

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	私立学校指導監督事務			事務事業コード	30500100
概要	私立専修学校、私立各種学校の指導監督を行う。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	政策総務部 法制文書課
	施策	50	教育環境の充実	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和35年度～	見直しの裁量
根拠法令等	私立学校法、市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例				
市関連事業	私立幼稚園指導監督事業				
対象	市内の私立専修学校、私立各種学校				
実施の背景	東京都においては、事務処理特例条例により、私立専修学校（市に所在する資格免許の認定・指定に係るもの等を除く。）、私立各種学校（外国人を専ら対象とするものを除く。）に係る事務は、区市の所轄となっている。				
事業目標	所轄庁として、認可、届出受理等の事務を適切に行い、必要に応じて指導監督を行うことで、私立専修学校、私立各種学校の健全な発達を図ることを目的とする。				
事業内容	所轄庁として私立専修学校、私立各種学校に関する事務を行う事業。 設置、廃止等の認可及び学則変更等の届出受理、各種証明の発行を行う。また、都等からの通知を対象校に送付し、対象校に関する調査・照会については、回答を取りまとめて報告する。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
私立専修学校（1校）に対し、都等からの通知（203件）を送付した。 私立専修学校（1校）に関する都等からの調査・照会（25件）について、調整・回答を行った。	通知、照会等について、遅滞なく送付、回答した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
私立専修学校・私立各種学校からの相談、申請等に対して、所轄庁として適切に対応する。 私立専修学校・私立各種学校への通知、照会等について、遅滞なく対応する。	平成29年度末現在、私立専修学校・私立各種学校が市内に開設されるという情報は入っていないが、情報収集に努め、相談、申請等があった場合に適切に対応できるように準備を進める。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
私立専修学校（1校）に対し、都等からの通知（257件）を送付した。 私立専修学校（1校）に関する都等からの調査・照会（28件）について、調査・回答を行った。	通知・照会等について、遅滞なく送付、回答した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
私立専修学校・私立各種学校からの相談、申請等に対して、所轄庁として適切に対応する。 私立専修学校・私立各種学校への通知、照会等について、遅滞なく対応する。	平成30年度末現在、私立専修学校・私立各種学校が市内に開設されるという情報は入っていないが、情報収集に努め、相談、申請等があった場合に適切に対応できるように準備を進める。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	私立専修学校・私立各種学校の健全な発達を図るため、所轄庁として、私立専修学校・私立各種学校に関する事務を、引き続き適切に行う必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	94,000	105,000	108,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	94,000	105,000	108,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	94,000	105,000	0	0	0	0
決算額	90,924	102,280	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	90,924	102,280	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	96.7%	97.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.33	0.33				
職員人件費	2,534,936	2,593,171				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	0	0				
総コスト	2,625,860	2,695,451	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
事務の効率化及び経費の削減を図るため、平成24年度から、市内の私立専修学校（1校）との書類のやり取りを、可能な限り郵送から電子メールに変更している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
私立専修学校・私立各種学校の認可・届出等に際し、適切な対応が取れるよう、情報収集に努めるとともに、マニュアル等の整備を進める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0026000	私立学校指導監督費	105,000	102,280	108,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							105,000	102,280	108,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	PTA活動支援事業			事務事業コード	30500200
概要	市立小中学校PTA連合会各種事業への支援				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 教育総務課
	施策	50	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	府中市立小中学校PTA連合会				
実施の背景	保護者と教員が学びあい、連携できるよう支援することで、その成果を児童生徒に還元するため。				
事業目標	学校、保護者の連携しやすい環境づくりを支援する。				
事業内容	PTA連合会の代議員会、各種研修会、健全育成講演会など各種事業の会場使用料、講師謝礼等を負担し、支援を行う。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・広報担当者研修会 (全体研修会で開催) ・代議員会 ・全体研修会 ・健全育成講演会 ・スポーツ研修会 ・管外研修 (小・中学校) 	PTA連合会諸事業の会場使用料や講師謝礼の負担を通じ、学校と保護者 (PTA) の連携のための環境づくりを推進することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・広報担当者研修会 (全体研修会で開催) ・代議員会 ・全体研修会 ・健全育成講演会 ・スポーツ研修会 ・管外研修 (小・中学校) 	引き続き、PTA連合会諸事業に対する支援を通じ、学校と保護者 (PTA) の連携のための環境づくりを推進していく。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・広報担当者研修会 (全体研修会で開催) ・代議員会 ・全体研修会 ・健全育成講演会 ・スポーツ研修会 ・管外研修 (小・中学校) 	PTA連合会諸事業の会場使用料や講師謝礼の負担を通じ、学校と保護者 (PTA) の連携のための環境づくりを推進することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・広報担当者研修会 (全体研修会で開催) ・代議員会 ・全体研修会 ・健全育成講演会 ・スポーツ研修会 ・管外研修 (小・中学校) 	引き続き、PTA連合会諸事業に対する支援を通じ、学校と保護者 (PTA) の連携のための環境づくりを推進していく。

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	PTA連合会諸事業の会場使用料や講師謝礼の負担を通じ、学校と保護者 (PTA) の連携のための環境づくりを推進できた。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	421,000	404,000	425,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	421,000	404,000	425,000	0	0	0
予算現額	421,000	444,000	0	0	0	0
決算額	367,400	249,400	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	367,400	249,400	0	0	0	0
執行率	87.3%	56.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.11	0.11				
職員人件費	827,252	878,258				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	181,909	184,098				
総コスト	1,376,561	1,311,756	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成25年度より生涯学習スポーツ課から移管された事業であり、P T A連合会諸事業の会場使用料や講師謝礼の負担を通じ、学校と保護者（P T A）の連携のための環境づくりを推進できた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
引き続き、学校と保護者（P T A）の連携のための環境づくりを推進していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	10	1210800	P T A活動支援事業費	404,000	249,400	425,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							404,000	249,400	425,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	教育委員会運営事業			事務事業コード	30500300
概要	教育委員会会議等の運営				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 教育総務課
	施策	50	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
市関連事業					
対象	教育委員会委員、教育委員会会議				
実施の背景	教育に関する事務を管理執行するため、教育委員会を運営する。				
事業目標	教育に関する事務の管理及び執行に必要な決定を行う。				
事業内容	教育委員会定例会（月1回）や臨時会を開催し、教育行政に関する事案の決定を行う。 市町村教育委員会連合会の総会及び研修会に参加し、教育委員の活性化を図る。 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、効果的な教育行政の推進を図る。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽定例会の開催：12回（毎月1回） 臨時会：4回 ▽関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会の総会及び研修会：2名参加（開催地：大和市） ▽PTA懇談会の開催 ▽事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施 ▽委員視察の実施（視察先：新潟県十日町、長野県飯山市）	定期的に会議を実施し、かつ必要に応じ臨時会を開催することにより、適正な運営を行うことができた。 教育施設訪問や教育委員会連合会等が開催する研修などを通じ、現場の状況や外部の好事例を把握し、本市の教育委員会の活性化につなげることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
▽定例会の開催：毎月1回 ▽関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会の総会及び研修会 ▽市町村教育委員会連合会の総会及び研修会への参加 ▽PTA懇談会の開催 ▽事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施 ▽小学校八ヶ岳移動教室（セカンドスクール）視察の実施	定期的に遅滞なく会議を実施し、適正な運営を行う。 点検・評価の有識者意見聴取など外部の意見を取り込む機会を設け、引き続き教育委員会の活性化を図る。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽定例会の開催：12回（毎月1回） 臨時会：4回 ▽関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会の総会及び研修会：2名参加（開催地：静岡県藤枝市） ▽市町村教育委員会連合会研修会：1名参加 ▽PTA懇談会の開催 ▽事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施 ▽小学校八ヶ岳移動教室（セカンドスクール）視察の実施	定期的に会議を実施し、かつ必要に応じ臨時会を開催することにより、適正な運営を行う事ができた。 教育施設訪問や教育委員会連合会等が開催する研修などを通じ、現場の状況や外部の好事例を把握し、本市の教育委員会の活性化につなげることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▽定例会の開催：毎月1回 ▽関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会の総会及び研修会 ▽市町村教育委員会連合会の総会及び研修会への参加 ▽PTA懇談会の開催 ▽事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施 ▽夏期林間学校視察の実施	定期的に遅滞なく会議を実施し、適正な運営を行う。 点検・評価の有識者意見聴取など外部の意見を取り込む機会を設け、引き続き教育委員会の活性化を図る。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	定期的に会議を実施するなど、適正な運営を行うことができている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	7,209,000	7,129,000	7,150,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,209,000	7,129,000	7,150,000	0	0	0
予算現額	7,209,000	7,129,000	0	0	0	0
決算額	6,965,491	6,894,308	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,965,491	6,894,308	0	0	0	0
執行率	96.6%	96.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.85	2.96				
職員人件費	21,922,173	23,273,825				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	4,820,606	4,878,608				
総コスト	33,708,270	35,046,741	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
▼毎月1回の定例会と必要に応じて臨時会を開催し、事案決定・報告が円滑に行われ、学校運営及び各事業が滞ることなく進められた。 ▼教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を実施し、効果的な教育行政の推進を図った。また、その報告書を議会へ提出し、公表することにより、市民への説明責任を果たすよう努めた。 ▼教育施設訪問や教育委員会連合会等が開催する研修などを通じ現場の状況や外部の好事例を把握し、本市の教育委員会の活性化につなげることができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
▼毎年実施する点検・評価等を活用し、効果的な教育行政の一層の推進を図る。 ▼更なる活性化を図った会議の開催方法等を検討する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	05	1204500	教育委員会運営費	6,977,000	6,757,308	6,997,000
2	01	50	05	05	1205100	負担金 関東甲信越静市町村教育委員会連合会	18,000	9,000	18,000
3	01	50	05	05	1206000	負担金 東京都市町村教育委員会連合会	134,000	128,000	135,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,129,000	6,894,308	7,150,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	教育関係団体広域連携事業			事務事業コード	30500400
概要	関係団体への参画に伴う負担金				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 教育総務課
	施策	50	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	各協議会等規約				
市関連事業					
対象	各教育関係団体				
実施の背景	各教育関係団体や他市との情報交換・意見交換等を通して教育行政の充実を図るため。				
事業目標	各団体へ参画し、他市との情報交換・意見交換等を通して教育行政の充実を図る。				
事業内容	国や都の動向の早期把握及び各市（区）町村間での情報交換、連携強化のため、東京都市教育長会や公立小・中学校の校長会等の各教育関係団体の会議・研修会へ出席する。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 東京都市教育長定例会・庶務課長会出席 その他、各団体の会議・研修会出席 	各会議・研修会に出席し、国・都の動向の早期把握及び各市（区）町村間での情報交換に努め、教育施策の円滑な推進に寄与した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 東京都市教育長定例会・庶務課長会出席 その他、各団体の会議・研修会出席 	引き続き、各団体の会議・研修開催計画に基づく各会議、研修会に可能な限り出席する。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 東京都市教育長定例会・庶務課長会出席 その他、各団体の会議・研修会出席 	各会議・研修会に出席し、国・都の動向の早期把握及び各市（区）町村間の情報交換に努め、教育施策の円滑な推進が図れた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 東京都市教育長定例会・庶務課長会出席 その他、各団体の会議・研修会出席 	引き続き、各団体の会議・研修開催計画に基づく各会議、研修会に可能な限り出席する。

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	各会議・研修会に出席し、国・都の動向の早期把握及び各市（区）町村間での情報交換に努め、教育施策の円滑な推進に寄与している。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,629,000	1,556,000	1,573,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,629,000	1,556,000	1,573,000	0	0	0
予算現額	1,629,000	1,556,000	0	0	0	0
決算額	1,609,510	1,532,510	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,609,510	1,532,510	0	0	0	0
執行率	98.8%	98.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.27	0.28				
職員人件費	2,068,130	2,195,644				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	454,774	460,246				
総コスト	4,132,414	4,188,400	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
各種会議等における国・都の動向の早期把握及び各市（区）町村間の情報交換により、各種施策の計画・立案及び円滑な推進が図れた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
各市等との連携による国・都への実現性の高い予算等の要望を実施する。各市等の情報を踏まえて、本市の施策に活用する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	10	1211000	負担金 全国都市教育長協議会	23,000	23,000	23,000
2	01	50	05	10	1212000	負担金 関東地区都市教育長協議会	25,000	5,000	25,000
3	01	50	05	10	1213000	負担金 東京都市教育長会	51,000	51,000	51,000
4	01	50	05	10	1214000	負担金 東京都公立学校施設整備期成会	8,000	8,000	8,000
5	01	50	05	15	1234000	負担金 東京都市指導主事会	20,000	20,000	20,000
6	01	50	10	05	1260000	負担金 全国連合小学校長会	129,000	128,700	129,000
7	01	50	10	05	1261000	負担金 東京都公立小学校長会	396,000	396,000	396,000
8	01	50	10	05	1262000	負担金 全国公立学校教頭会	96,000	95,220	100,000
9	01	50	10	05	1263000	負担金 東京都公立小学校副校長会	290,000	289,800	303,000
10	01	50	15	05	1354000	負担金 全日本中学校長会	90,000	89,100	90,000
11	01	50	15	05	1355000	負担金 東京都中学校長会	233,000	232,650	233,000
12	01	50	15	05	1356000	負担金 全国公立学校教頭会	46,000	45,540	46,000
13	01	50	15	05	1357000	負担金 東京都公立中学校副校長会	149,000	148,500	149,000
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,556,000	1,532,510	1,573,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	教育相談環境整備・活用事業			事務事業コード	30500600
概要	教育相談室を設置し、教育に関する相談に応じる。スクールソーシャルワーカーの適切な配置と活用し関係機関との連携を図る。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	50	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市教育相談運営要綱、府中市スクールソーシャルワーカー活用事業実施要綱				
市関連事業	府中市学校教育プラン、府中市次世代育成支援行動計画、府中市福祉計画				
対象	市内在住・在学の18歳以下の者及びその保護者				
実施の背景	知的障害や発達遅れなど課題を抱える児童・生徒が増加することで、相談の需要が高まったため教育相談の充実が求められている。				
事業目標	知的障害、発達遅れなどや家庭環境に課題を抱える児童・生徒とその保護者からの相談を受けることで、悩みや困りごとの解決を図る。				
事業内容	教育相談：教育センターにおいて、電話又は来室により、臨床心理士が教育全般に係る相談を受けている。また、各小・中学校からの依頼により、学校を巡回して児童・生徒についての指導・助言を行う。 スクールソーシャルワーカー：社会福祉士や精神保健福祉士などの資格を有する者が、教育と福祉の両面から関係機関と連携し、児童・生徒が抱える問題の解決を図る。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼電話相談件数 511件 ▼教育相談件数 721件 ▼巡回相談件数 小学校161件、中学校43件 ▼スクールソーシャルワーク事例件数 91件 	電話相談、教育相談、市内小中学校への巡回相談、スクールソーシャルワーカーによる相談業務を実施し、児童・生徒の適応等に関して支援することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
特別支援教育、学校適応、教育相談等に係る業務を継続して実施する。 ・電話相談 ・教育相談 ・巡回相談 ・スクールソーシャルワーカー	巡回相談について、従来の心理士4名に教育職を新たに2名加え、体制を整備する。これにより、学校からの相談により柔軟に対応し支援を行う。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼電話相談件数 470件 ▼教育相談件数 809件 ▼巡回相談件数 小学校114件、中学校40件 ▼スクールソーシャルワーク事例件数 85件 	電話相談、教育相談、市立小中学校への巡回相談、スクールソーシャルワーカーによる相談業務を実施し、児童・生徒の適応等に関して支援することができた。 巡回相談については、相談員を心理士4名から、教育職を2名加えた6名体制とし、学校からの相談に対して、より柔軟な対応、適切な支援、助言を行うことができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
特別支援教育、学校適応、教育相談等に係る業務を継続して実施する。 ・電話相談 ・教育相談 ・巡回相談 ・スクールソーシャルワーカー	スクールソーシャルワーカーの相談体制を見直し、従来の3名体制から、嘱託職員を加えた6名体制とする。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	貧困家庭や不登校への対応等、スクールソーシャルワーカーに求められる業務は年々増加しており、適切な支援を行うためには、勤務時間の延長や増員が必要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	7,085,000	7,247,000	9,543,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,386,000	3,415,000	4,612,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,699,000	3,832,000	4,931,000	0	0	0
予算現額	7,085,000	7,247,000	0	0	0	0
決算額	6,978,794	7,096,063	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,364,996	3,300,677	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,613,798	3,795,386	0	0	0	0
執行率	98.5%	97.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.75	1.15				
職員人件費	5,761,218	9,036,808				
嘱託員数	13	14				
嘱託員人件費	40,565,200	43,762,404				
(間接経費)						
間接経費	6,578,583	8,107,080				
総コスト	59,883,795	68,002,355	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
臨床心理士の資格を持つ教育相談員が、就学前から高校卒業までの幼児・児童・生徒とその保護者の教育全般に関する相談に応じており、相談者の抱える問題の解決の一助となっている。また、平成25年度には学校支援の観点から特別支援巡回チームの体制を変更し、平成30年度から、心理士4名に教育職2名を加えた6名体制で、課題のある児童・生徒に関する教員からの相談に応じている。さらに、学校内だけでは解決が困難なケースについては、スクールソーシャルワーカーが福祉的な視点から関係機関と連携し問題の解決を図ってきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
近年、相談内容は多岐に渡るとともに、多様化・複雑化している。そのため、関係機関との連携を充実させるとともに、教育センター内で実施している教育相談、巡回相談、就学相談、電話相談、言語聴覚士、スクールソーシャルワーカー、適応指導教室間で情報連携し、より質の高い相談機能を構築する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1221500	スクールソーシャルワーカー活用事業費	6,339,000	6,302,363	8,881,000
2	01	50	05	15	1222000	教育相談業務運営費	908,000	793,700	662,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,247,000	7,096,063	9,543,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ICT教育推進事業			事務事業コード	30500700
概要	ICT教育環境の整備、情報セキュリティの確保				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	50	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	教育のICT化に向けた環境整備計画				
市関連事業					
対象	市立小・中学校の児童・生徒、市立小・中学校及び教育委員会事務局の教職員				
実施の背景	平成32（2020）年度から実施される新学習指導要領においては、ICT教育環境の整備や、これらを適切に活用した学習活動の充実が求められている。また、教員の業務負担軽減に向けて、校務の情報化を推進する必要がある。				
事業目標	ICT教育に必要な機器等の整備や、学校における情報セキュリティの確保を通じて、教職員や児童・生徒が安心してICTを活用できる環境を整える。				
事業内容	学校教育ネットワークや校務支援システムの保守管理、ICT教育の実践に必要なコンピュータ、ソフトウェア、大型提示装置等の整備を行うとともに、学校における情報セキュリティを確保するため、各校が保有する具体的な情報資産の取り扱いを定め、物理的、人的、技術的な安全対策を図る。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼教育情報セキュリティポリシーを施行、11校を対象に教育情報セキュリティ監査を実施 ▼校務用ネットワークと教育用ネットワークの分離を実施 ▼専用線とインターネット回線を増速 	4月1日に教育情報セキュリティポリシーを施行し、それを基に各校が具体的な実施手順を作成、3年間で全校を回る計画を立て、その1年目として11校を対象に教育情報セキュリティ監査を実施することができた。専用線とインターネット回線を増速したことで、学校教育ネットワークの不具合を解消することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ▼モデル校（小2校、中1校）の普通教室に新たな大型提示装置を整備、40台の児童・生徒用タブレットPCを整備する。併せてICT巡回支援員を配置する。 ▼小学校で統合型校務支援システムによる成績処理を開始する。 ▼全校でCMSによるホームページの管理、運用を開始する。 ▼都の情報セキュリティクラウドに参加する。 	モデル校におけるICT機器の活用状況を把握、分析したうえで、残りの学校への整備計画を進めるとともに、各校に設置した情報教育推進リーダーを中心に研修を実施して、ICT機器を授業に活用するためのスキル向上に努める。成績処理やホームページの管理を統一的なシステムで行うことで、教職員の校務負担軽減を図る。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼モデル校（小2校、中1校）の普通教室に新たな大型提示装置を整備、40台の児童・生徒用タブレットPCを整備した。併せてICT巡回支援員を配置した。 ▼全ての小学校で統合型校務支援システムによる成績処理を開始した。 ▼小中学校、幼稚園、給食センターにCMSを導入した。 ▼都の情報セキュリティクラウドに参加した。 	モデル校におけるICT機器の活用状況を把握、分析し、有効性が認められたことから、残りの学校への整備計画を作成した。成績処理やホームページの管理を統一的なシステムで行うことで、教職員の校務負担軽減に資することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼小学校20校の普通教室に大型提示装置を整備、40台の児童用タブレットPCを整備する。併せてICT巡回支援員を増員する。 ▼中学校で統合型校務支援システムによる成績処理を開始する。 ▼引き続き、11校を対象に教育情報セキュリティ監査を実施する。 	教員を対象としたICT機器の操作研修を充実させるとともに、ICT巡回支援員を中心に、モデル校におけるICT機器の活用方法を残りの小学校と共有することで、教員のICT機器を授業に活用するためのスキル向上を図る。統合型校務支援システムの全校導入に伴い、システムのさらなる活用を通じて、教職員の校務負担軽減を促進する。

令和2年度における事業の位置付け		A	ICT機器の整備や、ICT巡回支援員の配置を進める。統合型校務支援システムのさらなる活用を通じて、教職員の校務負担の軽減を図る。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	330,604,000	405,741,000	681,538,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	7,109,000	0	2,604,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	39,100,000	174,900,000	0	0	0
一般財源	323,495,000	366,641,000	504,034,000	0	0	0
予算現額	330,604,000	405,700,000	0	0	0	0
決算額	328,867,261	400,938,242	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	6,493,000	5,184,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	51,300,000	0	0	0	0
一般財源	322,374,261	344,454,242	0	0	0	0
執行率	99.5%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.80	1.40				
職員人件費	13,826,923	11,001,332				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	861,195	749,165				
総コスト	343,555,379	412,688,739	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>平成28年度には、学校規模に応じて台数等の調整、再配置を行った。また、教員が授業で使用するPCをタブレットPCに移行し、各校にNASと録画テレビチューナーを設置した。</p> <p>平成29年度には、ネットワークを分離し、専用線とインターネット回線の増速を実施した。また、教育情報セキュリティポリシーを施行、教育情報セキュリティ監査を開始した。</p> <p>平成30年度には、モデル校（小2校、中1校）の普通教室に大型提示装置を整備、40台の児童・生徒用タブレットPCを整備、ICT巡回支援員を配置した。また、CMSを導入、小学校で統合型校務支援システムによる成績処理を開始、都のセキュリティクラウドに参加した。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>統合型校務支援システムの導入により、教職員が事務処理にかかる時間を大幅に短縮でき、その時間を児童、生徒と向き合う時間に充てることが可能となるが、さらなる活用にあたってはルールの作成、統一が不可欠であり、そのためには教育委員会を中心に学校間の調整を行う必要がある。</p> <p>ICT機器の整備を進めるとともに、教員がICT機器を授業に活用することができるスキルを向上させる必要がある。そのためには、集合研修、ICT巡回支援員による助言、学校間で教材を共有するための仕組み作りが必要になる。</p> <p>学習指導要領の改訂に伴う教科書採択に併せて、デジタル教科書の導入について検討する必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1232500	学校教育ネットワーク事業費	103,902,000	103,156,864	133,222,000
2	01	50	05	15	1232700	校務システム事業費	19,874,000	19,595,736	32,385,000
3	01	50	05	15	1232800	情報セキュリティ監査事業費	2,638,000	2,635,200	2,687,000
4	01	50	05	15	1232900	負担金 自治体情報セキュリティクラウド	2,052,000	1,242,919	
5	01	50	10	15	1313000	視聴覚備品整備費	186,834,000	185,309,103	428,852,000
6	01	50	15	15	1405000	視聴覚備品整備費	90,441,000	88,998,420	84,392,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							405,741,000	400,938,242	681,538,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	教育関連資金支援事業			事務事業コード	30500800
概要	経済的理由などにより、修学が困難な方に対し給付・貸付等を行う				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 教育総務課
	施策	50	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	奨学資金給付条例、同施行規則、各種貸付に関する規則				
市関連事業					
対象	高等学校、短期大学、大学、高等専門学校、特別支援学校高等部、専修学校（高等課程・専門課程）又は中等教育学校高等部に在学し修学が困難な方。入学に際し経済的理由で修学が困難な方の保護者。交通遺児、海外留学又は海外ホームステイをする方。				
実施の背景	経済的理由により修学の困難な方に教育の機会を提供するため。				
事業目標	成績良好、心身ともに健全で経済的理由により修学の困難な方の教育の機会均等を図る。				
事業内容	要件を満たす方に奨学資金を給付・貸付する。 給付 月額 7,500～10,500円 貸付 月額 11,000～30,000円 入学時初年度納付貸付 270,000～520,000円 荒奨学金 海外留学 1,500,000円以内 ホームステイ 500,000円以内 交通遺児 月額12,000～50,000円				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
給付 継続者 114人 新規者 62人 貸付 継続者 59人 新規者 21人 入学時初年度納付貸付 高校生等 2人 大学生等 4人 荒奨学金 海外留学 3人	給付奨学金申込希望者に対し、審査会を経て予算範囲可能な人数を決定した。 貸付奨学金及び荒奨学金に関しては申込者全員に対し貸付を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
給付 継続者 106人 新規者 62人 貸付 継続者 61人 新規者 56人 入学時初年度納付貸付 高校生等 5人 大学生等 8人 荒奨学金 交通遺児1人 海外留学6人 ホームステイ4人	事業単位では給付・貸付と分かれているが、全体的に考え今後の対応・方向性を慎重に検討する。 荒奨学金に関しては、基金運営のため給付及び貸付奨学金とは分けて検討する。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
給付 継続者 104人 新規者 62人 貸付 継続者 55人 新規者 16人 入学時初年度納付貸付 高校生等 5人 大学生等 1人 荒奨学金 海外留学3人 ホームステイ1人	給付奨学金申込希望者に対し、審査会を経て予算範囲可能な人数を決定した。 貸付奨学金及び荒奨学金に関しては申込者全員に対し貸付を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
給付 継続者 110人 新規者 62人 貸付 継続者 54人 新規者 48人 入学時初年度納付貸付 高校生等 4人 大学生等 8人 荒奨学金 交通遺児2人 海外留学5人 ホームステイ1人	事業単位では給付・貸付と分かれているが、全体的に考え今後の対応・方向性を慎重に検討する。 荒奨学金に関しては、基金運営のため給付及び貸付奨学金とは分けて検討する。

令和 2年度における事業の位置付け		B	給付・貸付については、総体的に見直しが必要であるが、修学期の子どもがいる家庭の経済状況の変化を見守り、慎重に検討する必要がある。 荒奨学金に関しては、基金運営のため給付及び貸付奨学金とは分けて検討する。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	3	
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	78,038,000	74,940,000	70,684,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	50,168,000	52,580,000	44,042,000	0	0	0
一般財源	27,870,000	22,360,000	26,642,000	0	0	0
予算現額	78,038,000	74,940,000	0	0	0	0
決算額	56,005,000	51,406,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	34,509,934	31,374,865	0	0	0	0
一般財源	21,495,066	20,031,135	0	0	0	0
執行率	71.8%	68.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.75	0.78				
職員人件費	5,790,763	6,147,803				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	1,273,367	1,288,689				
総コスト	63,069,130	58,842,492	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
奨学資金給付については、進学者には入学準備金（1人8,000円）を併せて支給している。 荒奨学金については、故荒千代栄氏からの寄付により、社会に有為な人材育成に寄与するため海外留学する学生、生計を主として維持する者を失った生徒を支援している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
事務事業点検の対象となった事業である。 特に貸付の未償還部分については、償還部分が充当財源となっているため対策を積極的に講じていく必要がある。今後、規則に明記している延滞利子や法的処分の検討を視野に入れていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	20	1237000	奨学資金給付事業費	21,452,000	20,742,000	21,868,000
2	01	50	05	20	1238000	奨学資金貸付事業費	37,728,000	23,574,000	33,936,000
3	01	50	05	20	1239000	入学時初年度納付資金貸付事業費	6,060,000	2,090,000	5,680,000
4	01	50	05	20	1240000	荒奨学資金貸付事業費	9,700,000	5,000,000	9,200,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							74,940,000	51,406,000	70,684,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	教育センター管理運営事業			事務事業コード	30500900
概要	教育センターの適正な管理運営を実施する。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	50	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市立教育センター条例、同条例施行規則				
市関連事業	なし				
対象	府中市立教育センター				
実施の背景	教育に関する業務は、学校教育や相談業務など多岐に渡るため、効率化を図る目的でセンター化する必要があった。				
事業目標	教育センターは、教育の振興及び市民生活・文化の向上を図ることを目的としており、施設の効率的な運営を図りながら、学校教育施設の核としての役割を果たす。				
事業内容	教育相談、就学相談、スクールソーシャルワーカーなどの相談業務や適応指導教室を運営する諸室、また教育委員会定例会や教職員のための研修などに使用する会議室や研修室を適切に管理する。 また、教育委員会や学校で利用されない会議室等を社会教育団体など一般市民に貸出しをする。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【消防設備改修】 古い誘導灯を一部LED化。 【施設修繕】 照明・換気扇等の修理（屋外含む）。 N T T施設柱の転倒防止応急修理。 【消火設備修繕】 屋内消火栓の修理。 【空調関係修繕】 冷温水発生機の不調による修理。 【会議室及び研修室の利用状況】 午前4 2 2回 午後7 3 9回 夜間3 4 7回 合計1, 5 0 8回</p>	▼施設老朽化に伴い施設全般について順次修繕を行った。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
<p>【冷温水発生機分解及び交換修繕】 老朽化により空調機器が劣化しているためオーバーホールを行う。 【N T T施設柱修理】 前年度の緊急修理について正式に修理を行う。 【消防用設備のメンテナンス】 2 9年度に提出した消防用設備等点検結果報告に指摘のあった箇所のメンテナンス（バッテリー交換等）を行う。</p>	空調についてはここ数年間の不調により、大幅なメンテナンスを行う。その結果によっては別系統の空調整備を視野に入れる。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【冷温水発生機分解及び交換修繕】 老朽化により空調機器が劣化しているためオーバーホールを行った。 【N T T施設柱修理】 施設柱について、修理と交換を行った。 【消防用設備のメンテナンス】 2 9年度に提出した消防用設備等点検結果報告に指摘のあった箇所のメンテナンス（バッテリー交換等）を行った。</p>	老朽化した空調機器の劣化に対してオーバーホールを行った結果、現状の不調に改善は見られるが、すでに修理交換等の部品も対応していないものも多く、今後施設を継続して使い続ける期間を考慮して修理の規模を選択していく必要がある。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<p>【屋上空調用補給水管修繕】 3 0年度に一部修繕した屋上空調用管の錆などによる劣化部分の修繕を行う。 【受電用開閉器 (U G S) の設置】 高圧受電設備の波及事故防止のための装置を設置する。 【遊戯室・面談室等の修繕】 劣化している壁等の張替えを行う。</p>	施設の劣化について、市民が利用する優先度の高いところから順次進める。特に空調については、最近の異常気象に伴い、年間通して使用できるように考える。

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後の施設の使用継続期間の長さに伴い、施設修繕・メンテナンス及び施設運営全体に対して変更する可能性はある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	26,900,000	35,661,000	32,058,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	246,000	245,000	325,000	0	0	0
一般財源	26,654,000	35,416,000	31,733,000	0	0	0
予算現額	26,923,000	43,170,000	0	0	0	0
決算額	26,146,452	42,948,352	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	246,433	286,928	0	0	0	0
一般財源	25,900,019	42,661,424	0	0	0	0
執行率	97.1%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.00	1.80				
職員人件費	15,363,248	14,144,569				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	956,883	963,211				
総コスト	42,466,583	58,056,132	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
主に教員の研修の場、校長会、教育委員会等、教育関係の会議の場として使われている。公民館と同様に位置付けて、社会教育団体にも利用されている。1階は特別支援教育相談室及びけやき教室があり、教育施策の中心的な役割を担っている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
教育センターは、昭和57年の開館以来、築36年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。主に空調関係の劣化が目立つ。グリーンプラザの開館により一部の利用団体が教育センターに流れていることもあり、今後来所者に気持ちよく利用いただけるよう継続して老朽化に対応する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	25	1246000	施設管理費 管理委託料	17,810,000	16,645,758	19,536,000
2	01	50	05	25	1247000	施設管理費 光熱水費	6,530,000	6,730,806	6,692,000
3	01	50	05	25	1248000	施設管理費 諸経費	2,121,000	10,499,788	5,830,000
4	01	50	05	25	1249700	教育センター整備事業費 冷温水発生机改修工事費	9,200,000	9,072,000	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							35,661,000	42,948,352	32,058,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校行事関連事業			事務事業コード	30501000
概要	入学式及び卒業式、周年記念式典等の学校行事及び文化祭等行事の実施				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 教育総務課
	施策	50	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	小学校22校・中学校11校 市立小・中学校児童・生徒				
実施の背景	経費を通常の教材費とは区別し、各種行事を計画的かつ円滑に執行するため。				
事業目標	各学校で行われる入学式及び卒業式、周年記念式典等を円滑に運営すること。 文化祭等行事を通じて児童・生徒の情操を豊かにするとともに、見聞を広める。				
事業内容	<p>【学校行事】 各学校の行事（入学式、卒業式、学校の周年事業、展覧会、文化祭、体育祭等）に対し、計画的かつ自主的な執行を図るため予算を配当し校長執行（一部除く）で支出する。</p> <p>【文化祭等行事】 児童・生徒の情操を豊かにするとともに、他校との交流を図ることで児童・生徒の視野を広げるため、府中市小中学校教育研究会に委託し、連合文化祭行事を実施する。この行事の具体的な内容として、オーケストラ鑑賞（小4・中2 年1回）、演劇鑑賞（小3 年1回）、連合陸上記録会（小6 年1回）、連合書写展・連合図工美術展または連合音楽会（小・中）を実施する。</p>				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼行事用関係消耗品・印刷費等 ▼周年記念関係消耗品・印刷費及び記念誌印刷 ▼連合文化祭行事の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・オーケストラ鑑賞教室（小・中） ・演劇鑑賞教室（小） ・連合陸上記録会（小） ・連合書写展・連合美術展（小・中）の実施（隔年実施） 	<p>前年までの実績を踏まえ、各学校で行われる行事を円滑に、滞りなく実施した。</p> <p>周年対象校5校で、記念式典等を行った。 府中第二小学校、府中第一中学校、府中第二中学校 70周年 武蔵台小学校 50周年 府中第九中学校 40周年</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼行事用関係消耗品・印刷費等 ▼周年記念関係消耗品・印刷費及び記念誌印刷 ▼連合文化祭行事の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・オーケストラ鑑賞教室（小・中） ・演劇鑑賞教室（小） ・連合陸上記録会（小） ・連合音楽会（小・中）の実施（隔年実施） 	<p>各行事を円滑かつ滞りなく実施する。</p> <p>今年度周年対象校は4校である（記念式典の挙行等）。 府中第九小学校 60周年 住吉小学校、府中第七中学校 50周年 日新小学校 40周年</p>

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
H30年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼行事用関係消耗品・印刷費等 ▼周年記念関係消耗品・印刷費及び記念誌印刷 ▼連合文化祭行事の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・オーケストラ鑑賞教室（小・中） ・演劇鑑賞教室（小） ・連合陸上記録会（小） ・連合音楽会（小・中）の実施（隔年実施） 	<p>前年までの実績を踏まえ、各学校で行われる行事を円滑に、滞りなく実施した。</p> <p>周年対象校4校で、記念式典等を行った。 府中第九小学校 60周年 住吉小学校、府中第七中学校 50周年 日新小学校 40周年</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼行事用関係消耗品・印刷費等 ▼周年記念関係消耗品・印刷費及び記念誌印刷 ▼連合文化祭行事の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・オーケストラ鑑賞教室（小・中） ・演劇鑑賞教室（小） ・連合陸上記録会（小） ・連合書写展・連合美術展（小・中）の実施（隔年実施） 	<p>各行事を円滑かつ滞りなく実施する。</p> <p>今年度周年対象校は1校である（記念式典の挙行等）。 新町小学校 50周年</p>

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
H30年度評価に基づく見直し (Action)

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	いずれの事業も人間形成、集団の連帯感を深めることに寄与している。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	25,023,000	25,615,000	25,471,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,023,000	25,615,000	25,471,000	0	0	0
予算現額	25,414,000	26,358,000	0	0	0	0
決算額	23,983,687	25,006,969	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	23,983,687	25,006,969	0	0	0	0
執行率	94.4%	94.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.18	1.23				
職員人件費	9,099,770	9,660,833				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	2,001,006	2,025,082				
総コスト	35,084,463	36,692,884	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
各学校で行われる入学式・展覧会・卒業式等の諸行事に対する諸経費及び周年記念事業に係る経費を支出している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
児童・生徒の人間形成及び集団の連帯感の深化に寄与するものとして、今までどおりに継続が必要と考える。 文化祭等運営費については、教育的効果の向上に寄与する新たな展開を模索する一方、交通費等の経費の削減方法も探る必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	05	1252000	学校諸行事運営費	5,521,000	5,194,518	4,591,000
2	01	50	10	15	1292000	文化祭等運営費	10,025,000	9,097,032	10,333,000
3	01	50	15	05	1347000	学校諸行事運営費	2,999,000	2,720,744	2,675,000
4	01	50	15	15	1385000	文化祭等運営費	7,070,000	7,994,675	7,872,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							25,615,000	25,006,969	25,471,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	小・中学校運営事業			事務事業コード	30501100
概要	学校で使用する事務用紙他印刷費（研究収録等）及び管理用備品の整備費用				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 教育総務課
	施策	50	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	小学校22校 中学校11校				
実施の背景	学校運営の円滑化を図るため。				
事業目標	印刷物の作成や管理用備品の購入を通じ、円滑な学校運営に寄与する。				
事業内容	印刷物については各校又は校長会において必要とするものを作成する。 管理用備品については、故障等により使用できない物の買い換えを進めるとともに、新たなニーズに対応した物を整備する。予算編成時には、現場の聞き取り調査を行い、優先度に応じた予算化に努める。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
事務用紙類印刷費、研究収録印刷費を執行した。 児童生徒用机・椅子等、学級増等に係る備品のほか、老朽化に伴う管理用備品の購入・買替えを行った。	近年、管理用備品の買替えについては、学級増分しか対応できていなかったが、29年度は老朽化した備品の買替えや新規購入を進め、底上げを図ることができた。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
▼事務用紙類印刷費を執行する。 ▼児童生徒用机・椅子等、学級増等に伴う管理用備品の購入を行うほか、老朽化に伴う買替えや新規購入を行う。	前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるよう適切な運営に努める。 児童・生徒の数値を正確に把握し学級増及び教員増に適切に対応するとともに、老朽化に伴う買替えや新規購入を進め、引き続き各学校の備品の底上げを図る。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼事務用紙類印刷費を執行した。 ▼児童生徒用机・椅子等、学級増等に伴う管理用備品の購入を行ったほか、老朽化に伴う買替えや新規購入を行った。	近年、管理用備品の買替えについては、学級増分しか対応できていなかったが、30年度においても前年に引き続き老朽化した備品の買替えや新規購入を進め、底上げを図ることができた。 熱中症対策として、補正予算により日除け用のテントや体育館用の大型送風機を多数購入し、各校に配備した。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼事務用紙類印刷費を執行する。 ▼児童生徒用机・椅子等、学級増等に伴う管理用備品の購入を行うほか、老朽化に伴う買替えや新規購入を行う。	前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるよう適切な運営に努める。 児童・生徒の数値を正確に把握し学級増及び教員増に適切に対応するとともに、老朽化に伴う買替えや新規購入を進め、引き続き各学校の備品の底上げを図る。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	印刷費は学校運営に必要な研究収録等を作成するものであり、今後も前年度実績等を踏まえ適切に予算措置をしていく必要がある。 管理用備品については、学級・教員増への対応のほか老朽化に伴う買い替えや新規購入を行い、備品の質と量を今後も底上げしていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	33,507,000	37,604,000	37,160,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	33,507,000	37,604,000	37,160,000	0	0	0
予算現額	33,507,000	67,318,000	0	0	0	0
決算額	31,246,335	58,885,320	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	31,246,335	58,885,320	0	0	0	0
執行率	93.3%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	20.57	11.29				
職員人件費	158,005,097	88,704,014				
嘱託員数	15	24				
嘱託員人件費	46,806,000	75,021,264				
(間接経費)						
間接経費	60,082,177	58,126,661				
総コスト	296,139,609	280,737,259	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>各学校で使用する帳票類、通知表、学校要覧等の印刷費を執行している。 学校で使用する管理用備品については、予算編成時に適宜ヒアリング等を行い、状況等を考慮した優先順位を付け予算化してきた。29年度においては、各校が真に必要とするものが明確となるよう要望書の書式を変更した。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>学校で使用している備品の老朽化が進んでおり、耐用年数を超えて使用しているものが多数ある。 耐用年数以上使用しているものは、児童・生徒に安全上の問題が生じる前に更新する必要があるため、計画的に買替えを進める。 学習環境や職員の執務環境の変化により生じた新たなニーズについても、その必要性を見極めて対応していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	05	1254000	事務用紙類印刷費	2,538,000	1,752,398	1,858,000
2	01	50	10	05	1255000	管理用備品整備費	23,612,000	39,956,764	20,374,000
3	01	50	15	05	1349000	事務用紙類印刷費	832,000	704,878	591,000
4	01	50	15	05	1350000	管理用備品整備費	10,622,000	16,471,280	14,337,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							37,604,000	58,885,320	37,160,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	小・中学校施設維持管理事業			事務事業コード	30501200
概要	小・中学校の施設・設備の維持管理				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学校施設課
	施策	50	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市立学校の管理運営に関する規則				
市関連事業					
対象	市立小・中学校				
実施の背景	建築基準法等に基づき、適切に学校の施設・設備を維持管理していくとともに、良好な施設環境を維持していく必要がある。				
事業目標	学校の施設・設備を常に良好な状態において管理し、その目的に応じて効率的に運用する。				
事業内容	小・中学校の施設・設備を常に良好な状態において管理し、その目的に応じて効率的に運用するために、光熱水費、施設管理委託や維持管理に必要な消耗品の購入等を行う。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
トイレ清掃、トイレ特別清掃、小便器特別清掃委託によりトイレの臭気対策を行った。 建築設備定期検査及び防火設備定期検査を実施。	トイレ通常清掃に加えて特別清掃を行うことで臭気の軽減を行うことができた。引き続きトイレ清掃により良好な施設環境の維持を行う。 建築設備定期検査について、法改正により防火設備定期検査を併せて実施。今後は検査によって指摘された事項について計画的に改修を行う必要がある。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
トイレ清掃委託、トイレ特別清掃委託、小便器特別清掃委託 建築設備及び防火設備定期検査 漏水調査委託	トイレ清掃、トイレ特別清掃、小便器特別清掃委託により、トイレの臭気対策を行い、児童・生徒の環境改善を図る。 建築物については今後も適正な維持管理を行い、点検結果をもとに計画的な改修を行う。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
トイレ清掃委託、トイレ特別清掃委託、小便器特別清掃委託 建築設備及び防火設備定期検査 漏水調査委託	トイレ通常清掃に加えて特別清掃を行うことで臭気の軽減を行った。引き続きトイレ清掃を実施することにより良好な施設環境の維持を行う。 建築設備定期検査について、防火設備定期検査を併せて実施した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
トイレ清掃委託、トイレ特別清掃委託、小便器特別清掃委託 建築設備及び防火設備定期検査 特定建築物定期検査 漏水調査委託	トイレ清掃、トイレ特別清掃、小便器特別清掃委託により、トイレの臭気対策を行い、児童・生徒の環境改善を図る。 建築物については今後も適正な維持管理を行い、点検結果をもとに計画的な改修を行う。

令和 2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	今後も継続して維持管理に努める必要がある。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	654,137,000	645,987,000	655,697,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,264,000	7,000	94,000	0	0	0
一般財源	652,873,000	645,980,000	655,603,000	0	0	0
予算現額	654,137,000	647,597,000	0	0	0	0
決算額	622,552,325	646,537,001	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,257,497	62,319	0	0	0	0
一般財源	621,294,828	646,474,682	0	0	0	0
執行率	95.2%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	11.81	14.30				
職員人件費	90,739,184	112,370,744				
嘱託員数	24	22				
嘱託員人件費	74,889,600	68,769,492				
(間接経費)						
間接経費	0	0				
総コスト	788,181,109	827,677,237	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>小・中学校の施設・設備を常に良好な状態において管理し、その目的に応じて効率的に運用するために、施設管理委託や維持管理に必要な消耗品の購入等を行っている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>施設の保全等については、全ての学校の目視調査、ヒアリングを実施することで、施設の現状と課題を的確に把握し、短・中・長期的な施設改修を実施していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	05	1256000	施設管理費 管理委託料	76,575,000	74,332,186	92,227,000
2	01	50	10	05	1256500	施設管理費 管理委託料	57,589,000	53,061,146	61,848,000
3	01	50	10	05	1257000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	153,150,000	161,961,354	164,162,000
4	01	50	10	05	1257500	施設管理費 光熱水費及び燃料費	500,000	393,640	519,000
5	01	50	10	05	1259000	施設管理費 諸経費	30,463,000	28,943,922	38,863,000
6	01	50	10	05	1259500	施設管理費 諸経費	106,303,000	106,298,568	81,536,000
7	01	50	10	10	1275000	プール運営費	5,923,000	5,697,534	5,842,000
8	01	50	15	05	1351000	施設管理費 管理委託料	16,447,000	15,640,033	16,752,000
9	01	50	15	05	1351500	施設管理費 管理委託料	28,866,000	25,215,505	29,065,000
10	01	50	15	05	1352000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	91,592,000	98,778,116	99,765,000
11	01	50	15	05	1353000	施設管理費 諸経費	17,516,000	15,215,118	17,802,000
12	01	50	15	05	1353500	施設管理費 諸経費	59,084,000	59,083,344	45,009,000
13	01	50	15	10	1368000	プール運営費	1,979,000	1,916,535	2,307,000
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							645,987,000	646,537,001	655,697,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	就学援助事業			事務事業コード	30501300
概要	経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し必要な援助を行う。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	50	教育環境の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	教育基本法第4条 学校教育法第19条				
市関連事業					
対象	学齢児童生徒の保護者				
実施の背景	経済的理由によって就学困難な児童生徒に対する就学奨励を行い、義務教育の円滑な実施を図る。				
事業目標	学齢児童生徒の保護者に対する経済的負担の軽減する。				
事業内容	経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し必要な援助を行う。前年の収入額等を認定基礎とし、学用品等、入学準備金、医療費、通学費、給食費、林間学校・修学旅行費等に係る経費を援助する。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
認定者数 小学校 1,340人 中学校 817人 小学校のセカンドスクール及び小中学校の修学旅行の支給単価を増額して実費負担額支給とした。 平成30年度入学者の入学準備金事前支給を実施して、単価も増額した。	学齢児童生徒の保護者に対する経済的負担の軽減を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
学齢児童生徒の保護者に対する経済的負担の軽減をする。	保護者に対する負担軽減を継続して展開していく。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
認定者数 小学校 1,282人 中学校 744人 平成30年度入学者の入学準備金単価を増額した。	当初の計画通り事業を実施できた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
学齢児童生徒の保護者に対する経済的負担の軽減をする。	要保護就学援助補助金のうち、入学準備金の単価増額、および卒業アルバム代の追加がされたため、保護者の負担額や他市の動向も踏まえ、就学援助費の支給金額について検討していく。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	C	生活保護基準の見直しによる就学援助事業への影響を勘案しつつ、他市の動向も踏まえ認定基準等の検討を行っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	174,743,000	175,001,000	168,822,000	0	0	0
国庫支出金	1,640,000	1,997,000	1,997,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	173,103,000	173,004,000	166,825,000	0	0	0
予算現額	175,701,000	155,001,000	0	0	0	0
決算額	163,989,552	144,117,730	0	0	0	0
国庫支出金	2,012,000	2,080,000	0	0	0	0
都支出金	1,038,000	778,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	160,939,552	141,259,730	0	0	0	0
執行率	93.3%	93.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.25	2.58				
職員人件費	9,618,729	20,268,893				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	812,428	1,696,300				
総コスト	174,420,709	166,082,923	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し必要な援助を行った。平成23年度から継続して東日本大震災の避難者に対する援助を実施した。平成28年度から継続して熊本地震の避難者に対する援助を実施した。生活保護基準の見直しが実施されたが、就学援助費は平成25年度8月の生活保護基準を維持し、援助が必要な世帯に対し引き続き就学援助費を支給している。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>前年の収入が認定基準となるため、経済状況が不安定な年度においては、認定者数の把握が難しい。生活保護基準の見直しにより、認定基準の見直し等について、他市の動向を鑑み検討していく必要がある。また、要保護就学援助補助金のうち、入学準備金の単価増額、および卒業アルバム代の追加がされたため、保護者の負担額や他市の動向も踏まえ、就学援助費の支給金額について検討していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	15	1302000	学用品援助費	17,011,000	14,537,551	16,716,000
2	01	50	10	15	1303000	入学準備金援助費	8,120,000	7,470,400	8,120,000
3	01	50	10	15	1305000	医療費援助費	18,000	0	18,000
4	01	50	10	15	1306000	給食費援助費	49,434,000	42,117,234	47,344,000
5	01	50	10	15	1307000	林間学校援助費	6,234,000	5,678,159	6,234,000
6	01	50	10	15	1307500	セカンドスクール援助費	4,552,000	3,235,031	4,552,000
7	01	50	15	15	1394000	学用品援助費	18,975,000	15,214,168	17,954,000
8	01	50	15	15	1395000	入学準備金援助費	12,324,000	11,044,200	12,324,000
9	01	50	15	15	1396000	修学旅行援助費	22,015,000	16,684,871	21,662,000
10	01	50	15	15	1397000	医療費援助費	18,000	0	18,000
11	01	50	15	15	1398000	給食費援助費	36,300,000	28,136,116	33,880,000
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							175,001,000	144,117,730	168,822,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	教育指導関連物品購入事業			事務事業コード	30501400
概要	教科で使用する消耗品・教材、教科用備品の整備・充実、学校図書館の蔵書整備				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 教育総務課
	施策	50	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
事業開始年度	～				
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市立小・中学校の児童・生徒、市立小中学校の教員など				
実施の背景	学校の授業等における児童・生徒の理解力や習熟度を高めるため、必要な教材等を用意して学習効果を向上させる。				
事業目標	理科備品等各種教科用備品を整備し、教育内容の充実を図る。 児童・生徒が、読書を通して道徳心や想像力、考える力を養うことができるよう環境の充実を図る。				
事業内容	授業で使用する各教科の消耗品・備品等の整備・充実により、教科指導の充実向上を図る。 学校図書館費の計画的な予算計上による蔵書の整備を行う。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
平成30年度に市立小学校で使用する教師用教科書及び指導書の購入（道徳） ・教科書 822冊 ・指導書 138冊 学級増等による教師用教科書の購入 22冊 小中33校に予算を配分し教材、学校図書館の蔵書等を整備 各種教科用備品の整備充実（理科振興備品含む）	平成30年度に市立小学校で使用する道徳の教師用教科書及び指導書を予定どおり購入した。 学級増等に伴い、教師用教科書を追加で購入した。 理科振興備品の整備を小学校11校・中学校5校で実施した。 国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を目標とし蔵書の整備に努めた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
小学校22校中学校11校の教員、特別支援学級の教員、TT講師等への教科書・指導書の配付 小中33校に予算を配分し教材等を整備 各種教科用備品の整備充実（理科振興備品含む） 学校図書館の蔵書の購入	平成31年度に市立中学校で使用する道徳の教師用教科書及び指導書を購入する。 学級増等により、教師用教科書に不足が生じた場合に、追加で貸与する教師用教科書を追加購入する。 各種教科用消耗品・備品の教材整備充実を図る。特に教科用備品は、買替えや新規購入を進め全体的な底上げを図る。 学校図書館の蔵書を順次更新していく。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
次年度に市立中学校で使用する教師用教科書及び指導書の購入（道徳） ・教科書 167冊 ・指導書 36冊 次年度に市立小中学校で使用する指導書の購入（移行措置用） ・小学校（算数）46冊 ・中学校（数学・理科）24冊 学級増等による教師用教科書の購入 33冊 小中33校に予算を配分し教材、学校図書館の蔵書等を整備 各種教科用備品の整備充実（理科振興備品含む）	次年度に市立中学校で使用する道徳の教師用教科書及び指導書を予定どおり購入した。 次年度に市立小中学校で使用する移行措置用の指導書を購入した。 学級増等に伴い、教師用教科書を追加で購入した。 理科振興備品の整備を小学校7校・中学校4校で実施した。 国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を目標とし蔵書の整備に努めた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
小学校22校中学校11校の教員、特別支援学級の教員への教科書・指導書の配付 小中33校に予算を配分し教材等を整備 各種教科用備品の整備充実（理科振興備品含む） 学校図書館の蔵書の購入	令和2年度に市立小学校で使用する全教科（11教科）の教師用教科書及び指導書を購入する。 学級増等により、教師用教科書に不足が生じた場合に、追加で貸与する教師用教科書を追加購入する。 各種教科用消耗品・備品の教材整備充実を図る。特に教科用備品は、買替えや新規購入を進め全体的な底上げを図る。 学校図書館の蔵書を順次更新していく。

令和2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	耐用年数を超過して使用している教科用備品や時代にそぐわない教材が多数あり、今後も更新や買替えが必要である。子どもの本離れを防ぐためにも蔵書の拡充をより積極的に行ってきたいところであるが、限られた予算の中で少なくとも現状を維持できるよう努めるものとする。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	253,650,000	242,462,000	264,424,000	0	0	0
国庫支出金	1,002,000	663,000	822,000	0	0	0
都支出金	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,000	1,000	0	0	0
一般財源	212,648,000	201,798,000	223,601,000	0	0	0
予算現額	255,050,000	242,031,000	0	0	0	0
決算額	251,158,360	236,496,124	0	0	0	0
国庫支出金	984,000	644,000	0	0	0	0
都支出金	39,368,000	39,513,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	70,000	0	0	0	0
一般財源	210,806,360	196,269,124	0	0	0	0
執行率	98.5%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.94	2.01				
職員人件費	14,890,533	15,808,636				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	3,274,374	3,313,771				
総コスト	269,323,267	255,618,531	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>児童・生徒への教科書は無償給付であり、教員等へは有償というのは、従来から変わっていない。学校教育には教科書は必要不可欠なものであり、過去から同様の取組をしている。</p> <p>平成29年度からプリンタトナーやソフトウェアを購入する予算については、学校に配当する際に、学級数に応じた分配の割合を増やし、一定の公平性を確保している。また、同じく平成29年度から、学校で使用するトナー類の全てについて単価契約を締結した。</p> <p>理科教育振興法により、理科・算数・数学備品を購入した。そのほかの教科備品も、買替えや新規購入を進め、特に平成29年度以降は全体的な底上げを図っている。</p> <p>子どもたちが魅力を感じる図書を選定し学校図書館の蔵書としている。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>トナー類については、プリンタ本体の機種がリース更新等で変更となる場合に互換性がないことが多く、各校で在庫管理することによるロスが生じている。今後は、教育委員会の了解を得て購入するという方法を検討したい。</p> <p>ICTを活用した授業は必要不可欠なものとなり、日々進化しているデジタル教材の更新に対応していく必要がある。</p> <p>教育活動充実のため、教材や備品についてもより一層の充実が求められている。</p> <p>学校図書館について、書架等の関連備品も並行して整備していく必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	15	1291000	学校図書館費	13,121,000	13,033,908	13,001,000
2	01	50	10	15	1310000	教科用消耗器材費	110,974,000	110,502,243	103,732,000
3	01	50	10	15	1311000	教科用消耗器材費	11,211,000	10,718,406	42,555,000
4	01	50	10	15	1312000	教科用備品整備費	7,391,000	6,607,827	10,241,000
5	01	50	15	15	1384000	学校図書館費	6,050,000	5,991,794	6,036,000
6	01	50	15	15	1402000	教科用消耗器材費	78,684,000	77,213,311	75,097,000
7	01	50	15	15	1403000	教科用消耗器材費	10,343,000	8,447,997	7,322,000
8	01	50	15	15	1404000	教科用備品整備費	4,688,000	3,980,638	6,440,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							242,462,000	236,496,124	264,424,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	八ヶ岳府中山荘管理運営事業			事務事業コード	30501500
概要	八ヶ岳府中山荘の管理及び運営				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学校施設課
	施策	50	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市立八ヶ岳府中山荘条例、府中市立八ヶ岳府中山荘施行規則				
市関連事業					
対象	八ヶ岳府中山荘				
実施の背景	児童・生徒には自然に親しむため、一般利用者には安い料金で八ヶ岳の豊かな自然を味わっていただくため、宿泊用教育施設として設置した。				
事業目標	利用者にとって安全で快適な施設の維持管理を行うことにより、市立小中学校の教育活動だけでなく、市民の健康の保持・増進やその他教育の振興を図る。				
事業内容	市立学校の教育活動、市民の保健体育その他教育の振興を図るため、八ヶ岳府中山荘の維持管理を行う。施設の光熱水費、定期的な館内清掃、ボイラー・昇降機設備などの保守点検、施設・備品修繕、畳の張替え、客室・食堂厨房備品の買替え、などの施設の維持管理や計画的修繕、またそれに必要な消耗品の購入などを行う。 八ヶ岳府中山荘は教育施設であることから、市立小学校のセカンドスクールの際にも利用しているが、市民の一般利用も可能となっている。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【利用状況】 ▼宿泊（一般） 利用件数 1,465件、利用者数4,265人 ▼セカンドスクール 市立小学校22校、10,235人が利用 【施設管理関係】 ▼トイレ配管漏水について修理 ▼貯湯槽配管修理	配管漏水や貯湯槽配管修理について、迅速に対応したことでセカンドスクール及び一般利用時の滞在環境向上に資することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
▼貯湯槽及び還水槽修理 ▼老朽化による不良箇所への対応	老朽化による不良箇所に対して速やかに対応する。また、劣化した貯湯槽及び還水槽の交換修理を行い、セカンドスクール及び一般利用時の滞在環境を維持させる。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【利用状況】 ▼宿泊（一般） 利用件数 1,354件、利用者数 3,909人 ▼セカンドスクール 市立小学校 22校、10,166人が利用 【施設管理関係】 ▼貯湯槽及び還水槽修理 ▼客室畳修理	貯湯槽及び還水槽修理や客室畳修理を実施したことで、セカンドスクール及び一般利用時の滞在環境を向上させることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼男子脱衣所床張り替え修繕 ▼老朽化による不良箇所への対応	老朽化による不良箇所に対して修繕対応を随時実施していくことで、セカンドスクール及び一般利用時の滞在環境を維持していく。

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も継続的に維持管理に努める必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	54,515,000	76,620,000	57,966,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,795,000	23,558,000	3,422,000	0	0	0
一般財源	50,720,000	53,062,000	54,544,000	0	0	0
予算現額	54,215,000	76,620,000	0	0	0	0
決算額	51,939,792	71,506,614	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,674,850	4,272,900	0	0	0	0
一般財源	48,264,942	67,233,714	0	0	0	0
執行率	95.8%	93.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.56	0.55				
職員人件費	4,320,914	4,321,952				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	0	0				
総コスト	56,260,706	75,828,566	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ▼給湯設備の全面改修を実施（H27年度）。 ▼浄化槽の改修や客室襖の補修を実施。 ▼消防設備等の不良箇所について修理を実施。 ▼貯湯槽及び還水槽修理を実施（H30年度）。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> ▼建築年数が経っているため、計画的な施設設備の修繕を進めていく必要がある。 ▼外壁改修を行う必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	15	1681000	八ヶ岳府中山荘管理運営費 業務運営委託料	15,578,000	15,181,884	16,818,000
2	01	50	35	15	1682000	八ヶ岳府中山荘管理運営費 管理委託料	13,243,000	12,903,963	13,223,000
3	01	50	35	15	1683000	八ヶ岳府中山荘管理運営費 光熱水費及び燃料費	11,556,000	14,077,378	13,666,000
4	01	50	35	15	1684000	八ヶ岳府中山荘管理運営費 諸経費	13,703,000	14,939,389	13,219,000
5	01	50	35	15	1686000	負担金 八ヶ岳学校寮地区利用者協議会	40,000	40,000	40,000
6	01	50	35	15	1699600	八ヶ岳府中山荘整備事業費 給湯設備改修工事費	21,500,000	14,364,000	
7	01	50	35	15	1700000	八ヶ岳府中山荘整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							76,620,000	71,506,614	57,966,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校教育指導向上推進事業			事務事業コード	30510100
概要	児童・生徒の学力の定着・向上及び心豊かでたくましい子どもの育成を図るため、教職員の資質・能力の向上を目指す。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	51	教育・指導内容の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律ほか				
市関連事業					
対象	市立小・中学校の教職員・児童・生徒				
実施の背景	児童・生徒の知・徳・体の調和の取れた「生きる力」の育成を目指し、学校・保護者・地域社会が一体となった教育・指導内容を充実させる必要があるため				
事業目標	小・中学校の教育研究活動を支援し、児童・生徒の学力の定着・向上及び心豊かでたくましい子どもの育成を図るため、教職員の資質の向上及び本市教育の充実振興を図る				
事業内容	府中市教育研究会や研究協力校等に、各教科・領域等専門的研究を委託し、教育内容の充実を図るとともに、その成果を市内各校に広める。 副読本編集委員会において作成した、社会科副読本、環境副読本などの各種教材を学校の授業において活用する。 年間計画に基づき、教育センターや各学校等において、授業力アップ、教育相談、ICT等、教職員が対象の各種研修会を、専門的講師を招き実施する。 学校と地域で協働して取り組み教育活動を推進するコミュニティ・スクール事業を平成26年度から小・中学校33校で実施した。 平成27年度からは副校長等校務改善支援事業・小・中連携一貫教育推進事業を実施する。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼府中市教育研究への支援 ▼研究協力校 8校 ▼府中教育研究会 1団体 ▼小・中学校社会科副読本 ▼郷土学習用地図 ▼教職員研修23テーマ、84回実施 ▼コミュニティ・スクール推進 市立小中学校全校33校 ▼副校長等校務改善支援事業の実施 ▼小中連携一貫教育事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼教育課題または教科に関する研究を行う市立小中学校8校と府中市教育研究会1団体を対象に支援を行い、その研究成果を教育上の参考とし本市の教育の充実・振興に資した。 ▼副校長等校務改善支援事業では、副校長による授業観察や教員への指導の充実という成果をあげることができた。 ▼コミュニティ・スクール、小中一貫教育推進事業は学校及び中学校区ごとの特色ある取組を支援した。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼府中市教育研究への支援 ▼研究協力校 6校 ▼府中教育研究会 1団体 ▼小・中学校社会科副読本 ▼郷土学習用地図 ▼教職員研修24テーマ、84回実施 ▼コミュニティ・スクール推進 市立小中学校全校33校 ▼副校長等校務改善支援事業の実施 ▼小中連携一貫教育事業の実施 	例年実施している事業とともに、コミュニティ・スクール事業、小・中連携一貫教育推進事業を継続して実施する。副校長校務改善支援事業は効果検証を行い、これまでの成果を踏まえた今後の展開のあり方を検討する。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼府中市教育研究への支援 ▼研究協力校 6校 ▼府中教育研究会 1団体 ▼小・中学校社会科副読本 ▼郷土学習用地図 ▼教職員研修24テーマ、84回実施 ▼コミュニティ・スクール推進 市立小中学校全校33校 ▼副校長等校務改善支援事業の実施 ▼小中連携一貫教育事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼教育課題または教科に関する研究を行う市立小中学校6校と府中市教育研究会1団体を対象に支援を行い、その研究成果を教育上の参考とし本市の教育の充実・振興に資した。 ▼副校長等校務改善支援事業では、副校長による授業観察や教員への指導の充実という成果をあげることができた。 ▼コミュニティ・スクール、小中一貫教育推進事業は学校及び中学校区ごとの特色ある取組を支援した。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼府中市教育研究への支援 ▼研究協力校 6校 ▼府中教育研究会 1団体 ▼小・中学校社会科副読本 ▼郷土学習用地図 ▼教職員研修24テーマ、84回実施 ▼コミュニティ・スクール推進 市立小中学校全校33校 ▼副校長等校務改善支援事業の実施 ▼小中連携一貫教育事業の実施 	例年実施している事業とともに、コミュニティ・スクール事業、小・中連携一貫教育推進事業を継続して実施する。副校長校務改善支援事業は効果検証を行い、これまでの成果を踏まえた今後の展開のあり方を検討する。

令和2年度における事業の位置付け		A	小・中連携一貫教育推進事業、コミュニティ・スクール事業が学校教育の充実の重点となること、副校長等校務改善支援事業が、副校長をはじめとした教職員の活動の支援となることを一層推進する。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	89,425,000	101,943,000	93,561,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	29,481,000	26,681,000	37,862,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	59,944,000	75,262,000	55,699,000	0	0	0
予算現額	89,430,000	98,214,000	0	0	0	0
決算額	71,247,147	79,756,539	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	18,920,647	15,871,856	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	52,326,500	63,884,683	0	0	0	0
執行率	79.7%	81.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.70	5.70				
職員人件費	43,785,257	44,791,136				
嘱託員数	2	1				
嘱託員人件費	6,240,800	3,125,886				
(間接経費)						
間接経費	3,684,003	3,585,302				
総コスト	124,957,207	131,258,863	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>○副読本について、地域に根ざした学習を進めるため、毎年、小・中学校の教員から成る編集委員会が改訂を行い、発行している。・わたしたちの府中（小学校3・4年生用）・郷土府中（中学生用）・郷土学習用地図（小・中学生用）・学習用地形図（中学生用） ○平成26年度から府中市立小・中学校全校でコミュニティ・スクール事業を実施した。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>○授業での活用しやすさを図るための電子黒板の一層の活用及び資料の電子化等 ○1年次（初任者）教員の研修は、3年間で若手教員を系統的に育成する「東京都若手教員育成研修」の一環として実施する。1年次（初任者）研修、2年次研修、3年次研修の各年次に応じた育成のねらいを焦点化し、系統的に資質向上を図ることが課題である。教員の経験年数、職層における課題等を把握し、研修のねらいを焦点化するとともに、若手教員育成研修等の系統的な研修を通して、資質能力向上を推進する。 ○研究校の研究成果の市内の他校との共有 ○全校実施した府中市立小・中学校でのコミュニティ・スクール事業の継続・推進 ○副校長等校務改善支援事業（平成27年度～）及び小・中連携一貫教育推進事業（平成26年度～）の実施。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1225000	教職員研修費	1,124,000	462,977	1,060,000
2	01	50	05	15	1226000	教科等研究事業費	37,629,000	26,950,300	30,762,000
3	01	50	05	15	1229000	教材提供事業費	3,902,000	3,429,931	4,708,000
4	01	50	05	15	1231700	コミュニティ・スクール推進事業費	5,597,000	3,106,714	4,635,000
5	01	50	05	15	1231800	小・中連携一貫教育推進事業費	3,357,000	2,733,297	3,050,000
6	01	50	05	15	1231900	副校長等校務改善支援事業費	34,534,000	30,035,073	37,902,000
7	01	50	10	10	1271000	教職員健康検査費	7,661,000	6,765,411	4,625,000
8	01	50	10	15	1286000	教職員研修費	345,000	286,571	323,000
9	01	50	10	15	1287000	教職員研修費	1,190,000	691,000	1,188,000
10	01	50	10	15	1314000	負担金 教職員研修費	664,000	663,300	659,000
11	01	50	10	15	1315000	負担金 教職員研修費	274,000	176,000	260,000
12	01	50	15	10	1365000	教職員健康検査費	3,806,000	2,904,660	2,411,000
13	01	50	15	15	1379000	教職員研修費	165,000	126,755	155,000
14	01	50	15	15	1380000	教職員研修費	329,000	155,000	324,000
15	01	50	15	15	1406000	負担金 教職員研修費	1,186,000	1,159,550	1,328,000
16	01	50	15	15	1407000	負担金 教職員研修費	180,000	110,000	171,000
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							101,943,000	79,756,539	93,561,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校経営支援事業（少人数等指導）			事務事業コード	30510200
概要	児童・生徒の学力の定着・向上及び心豊かでたくましい子どもの育成を図るため、教職員の資質・能力の向上を目指す。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	51	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市学校教育プラン21、学校経営支援事業実施要綱				
市関連事業					
対象	市立小・中学校児童・生徒				
実施の背景	一律に配置してきた指導補助員の一部を統廃合し、平成25年度より配当予算の範囲で校長の裁量により、優先度の高い指導員を学校支援員として雇用できるようにした。				
事業目標	児童・生徒に関わる支援員等で優先度の高いものを支援員として雇用する制度を設け、学校の抱える教育課題に適時・柔軟な人的対応を図る。				
事業内容	学校支援員は、学習指導・生活指導・特別支援・学校図書館・夏季休業中の水泳指導・その他に分類され、学校配当予算内で校長の裁量により優先度の高いものを支援員として雇用し、学校の抱える教育課題に適時、柔軟な人的対応を図る。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
次の学校支援員を雇用・配置した。 ▼学習指導(少人数指導・チームティーチングや個別指導等) ▼生活指導(問題行動等への対応健全育成上の課題対応) ▼特別支援(配慮を必要とする児童・生徒への対応等) ▼学校図書館(図書の整備等、学校図書館の充実等) ▼夏季休業中の水泳指導	平成29年度で5年目の実施となる。それぞれの学校が抱える教育課題へ適時・柔軟に対応するため、PDCAを実施し、課題に取り組むための適切な配置を行うことができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
次の学校支援員を雇用・配置する。 ▼学習指導(少人数指導・チームティーチングや個別指導等) ▼生活指導(問題行動等への対応健全育成上の課題対応) ▼特別支援(配慮を必要とする児童・生徒への対応等) ▼学校図書館(図書の整備等、学校図書館の充実等) ▼夏季休業中の水泳指導	学校支援員を配置しているそれぞれの学校が抱える教育課題へ適時・柔軟に対応するため、PDCAを各校が行い、適切な配置・雇用計画を立てた上で実施する。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
次の学校支援員を雇用・配置した。 ▼学習指導(少人数指導・チームティーチングや個別指導等) ▼生活指導(問題行動等への対応健全育成上の課題対応) ▼特別支援(配慮を必要とする児童・生徒への対応等) ▼学校図書館(図書の整備等、学校図書館の充実等) ▼夏季休業中の水泳指導	平成30年度で5年目の実施となる。それぞれの学校が抱える教育課題へ適時・柔軟に対応するため、PDCAを各校が行い、適切な配置・雇用計画を立てたうえで実施する。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
次の学校支援員を雇用・配置する。 ▼学習指導(少人数指導・チームティーチングや個別指導等) ▼生活指導(問題行動等への対応健全育成上の課題対応) ▼特別支援(配慮を必要とする児童・生徒への対応等) ▼学校図書館(図書の整備等、学校図書館の充実等) ▼夏季休業中の水泳指導	学校支援員を配置しているそれぞれの学校が抱える教育課題へ適時・柔軟に対応するため、PDCAを各校が行い、適切な配置を行うことができた。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	それぞれの学校が抱える教育課題へ適時・柔軟に対応するため、PDCAを実施し、課題に取り組むための適切な配置を継続して行っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	128,134,000	140,890,000	147,273,000	0	0	0
国庫支出金	3,811,000	3,648,000	5,579,000	0	0	0
都支出金	3,811,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	120,512,000	137,242,000	141,694,000	0	0	0
予算現額	128,134,000	137,086,000	0	0	0	0
決算額	126,434,655	134,398,230	0	0	0	0
国庫支出金	2,712,000	1,867,000	0	0	0	0
都支出金	2,712,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	121,010,655	132,531,230	0	0	0	0
執行率	98.7%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.50	1.60				
職員人件費	11,522,436	12,572,950				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	717,663	856,188				
総コスト	138,674,754	147,827,368	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>平成24年度までは、目的別の学校補助員を各小中学校に配置し事務補助を行ってきた。 平成25年度から、学校支援員に関する予算を一括して学校に配分して、校長の裁量により児童・生徒に関わる支援員等で優先度の高いものを支援員として雇用する制度を設け、学校の抱える教育課題に適時・柔軟な人的対応を図ることができた。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>市立小中学校が抱える教育課題はそれぞれ違いがあり画一的なものではないため、様々な観点からPCDAを進め検証し、現状の教育課題に対し適時・柔軟に対し適切な配置ができるよう進めていく。</p>

6 構成事業一覧

（単位：円）

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1231500	学校経営支援事業費	140,890,000	134,398,230	147,273,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							140,890,000	134,398,230	147,273,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境教育推進事業			事務事業コード	30510300
概要	小・中学校における環境教育の推進				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	51	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成21年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市立小・中学校児童・生徒				
実施の背景	全小・中学校において、ゴーヤの栽培を通じて、地球温暖化防止、CO2削減等環境問題に関する取組を実施する。				
事業目標	児童・生徒一人一人が生活の中から、環境負荷を減らすために何ができるのかを考え、実践を通して地球環境を考える視点を育成する。				
事業内容	全小・中学校において、ゴーヤの栽培など、地球温暖化防止、CO2削減等環境問題に関する取組を実施する。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼ゴーヤ栽培による学校の緑化 全小・中学校 ▼花の栽培を通じた環境への意識啓発 全市立幼稚園・小学校 	子どもたちの環境に関する感受性を育むとともに地域との連携の推進を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼ゴーヤ栽培による学校の緑化 全小・中学校 ▼花の栽培を通じた環境への意識啓発 全市立幼稚園・小学校 	ゴーヤ栽培等は栽培を通じた環境への感受性を高め、環境への働き掛ける実践力を育む教育の一環として実施を継続していく。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼ゴーヤ栽培による学校の緑化 全小・中学校 ▼花の栽培を通じた環境への意識啓発 全市立幼稚園・小学校 	子どもたちの環境に関する感受性を育むとともに地域との連携を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼ゴーヤ栽培による学校の緑化 全小・中学校 ▼花の栽培を通じた環境への意識啓発 全市立幼稚園・小学校 	ゴーヤ栽培等は栽培を通じた環境への感受性を高め、環境への働き掛ける実践力を育む教育の一環として実施を継続していく。

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き環境への働きかけの重要性に気付くことが出来るように工夫する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	850,000	850,000	862,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	850,000	850,000	862,000	0	0	0
予算現額	850,000	850,000	0	0	0	0
決算額	850,000	850,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	850,000	850,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.20				
職員人件費	1,536,325	1,571,619				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	95,688	107,023				
総コスト	2,482,013	2,528,642	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
ゴーヤ栽培を通じた環境教育の取組を、耐震化及び新築工事の実施校等を除く市立小・中・幼稚園で実施した。児童・生徒は緑化によって温度を下げる効果を実感できたとともに、積極的に環境に働き掛けることの重要性への気づきにつながった。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
円滑に実施できたが、今後も取組を継続させていくことが重要である。 引き続き、児童・生徒が環境への働きかけの重要性に気付くことができるように工夫する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1221100	環境教育推進事業費	850,000	850,000	862,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							850,000	850,000	862,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	特別支援教育事業			事務事業コード	30510400
概要	障害のある児童・生徒の可能性を最大限に伸長する教育のため特別支援学級を運営する。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	51	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱				
市関連事業					
対象	市内特別支援学級に在籍する児童・生徒及び特別支援学級（学校）に就学（転学・入級）を希望する障害のある児童・生徒				
実施の背景	学校教育法の第17条第1・2項の規定により、市教育委員会は障害のある児童・生徒について最もふさわしい就学先を決定することになっている。同法に基づき、就学相談業務を実施している。				
事業目標	障害のある児童・生徒が、一人一人の特別な教育ニーズに配慮した就学（転学・入級・入室）をすることにより、その可能性を最大限に伸長し、社会自立・社会参加する基盤となる「生きる力」を養う。				
事業内容	知的障害に対応した固定学級、言語障害、聴覚障害に対応した通級指導学級、自閉症、情緒障害、学習障害、注意欠陥多動性障害に対応した特別支援教室を運営する。児童・生徒の適正な就学（転学・入級）について検討する、就学支援協議会（入級・入室検討会）を運営する。特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担の軽減のために補助金を交付する。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
府中市特別支援学級就学支援協議会 年間6回（全体会1回を含む） 入級検討会（小・情緒、小・難言、中・情緒） 各年間3回 相談件数 小学校170件、中学校55件 知的固定学級（小6校、中3校） 通級指導学級（情緒：小4校、中1校、難言：小2校） 特別支援教室（小4校）	就学支援協議会を通して、児童・生徒のより良い学びにつながるよう就学相談の充実に努めた。相談後の状況についても、相談員が学校を訪問し、児童・生徒を継続観察する機会をつくるなどした。特別支援教室については、モデル実施を通して運用に関する検証を行うとともに、全校実施に向けた教室整備等を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
府中市特別支援学級就学支援協議会 年間6回（全体会1回を含む） 入退室検討会（小・特別支援教室） 年間3回 入級検討会（小・難言） 年間3回 "（中・情緒） 年間3回 中学校特別支援教室モデル実施に向けた教室整備等。 " 全校実施に向けた計画検討。	就学相談に際しては、教育センター内の教育相談担当、巡回相談担当、スクールソーシャルワーカー等とも連携して進める。中学校特別支援教室のモデル実施に向け、教室の整備を行う。また、先行事例を検証し、指導方法・内容の向上を図る。さらに、平成31年度全校実施に向け、計画の検討を行う。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
府中市特別支援学級就学支援協議会 年間6回（全体会1回含む） 入退室検討会（小・特別支援教室） 年間3回 入級検討会（小・難言、中・情緒） 各年間3回 就学相談件数 小学校192件、中学校82件 知的固定学級（小6校、中3校） 通級指導学級（難言：小2校、情緒：中1校） 特別支援教室（小22校）	就学支援協議会を通して、児童・生徒のより良い学びにつながるよう就学相談の充実に努めた。相談後の状況についても、相談員が学校を訪問し、児童・生徒を継続観察する機会をつくるなどした。特別支援教室については、モデル実施の経験を基に、全校で同様の取り組みができるよう理解推進を図った。また、中学校でのモデル実施に向けた準備も行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
府中市特別支援学級就学支援協議会 年間50回（全体会1回を含む） 入退室検討会（小・特別支援教室） 年間3回 入級検討会（小・難言） 年間3回 "（中・情緒） 年間3回 中学校特別支援教室全校実施に向けた教室整備等。	就学相談に際しては、教育センター内の教育相談担当、巡回相談担当、スクールソーシャルワーカー等とも連携して進める。中学校特別支援教室の全校実施に向け、教室の整備を行う。また、モデル実施を通し、指導方法・内容の向上を図る。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	中学校特別支援教室全校設置に伴い、教室運営や指導に関する支援を行う。就学相談件数の増加を踏まえ、相談業務や体制の見直しを図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	105,325,000	105,609,000	110,883,000	0	0	0
国庫支出金	1,489,000	2,538,000	2,660,000	0	0	0
都支出金	5,363,000	889,000	4,797,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	8,000,000	0	0	0
一般財源	98,473,000	102,182,000	95,426,000	0	0	0
予算現額	105,579,000	105,609,000	0	0	0	0
決算額	91,912,744	75,529,243	0	0	0	0
国庫支出金	2,397,000	1,719,000	0	0	0	0
都支出金	5,053,000	731,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	84,462,744	73,079,243	0	0	0	0
執行率	87.1%	71.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.30	2.10				
職員人件費	17,667,735	16,501,997				
嘱託員数	2	2				
嘱託員人件費	6,240,800	6,251,772				
(間接経費)						
間接経費	2,057,300	2,193,990				
総コスト	117,878,579	100,477,002	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市公立小中学校知的固定学級（小6校・中3校）、情緒障害等通級指導学級（中1校）、難聴・言語通級指導学級（小2校）、特別支援教室（小2校）の運営支援を行った。 就学奨励費事業を実施した。 補助員、合理的配慮支援員を配置した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
就学前の在籍校や関係機関等との連携強化 就学相談・特別支援教育の周知 既存学級の人的・物的資源の有効活用 国や東京都の動向や法改正等を見ながら、児童・生徒の増減に対して適正に対応していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1220000	特別支援教育就学支援協議会運営費	2,314,000	1,295,500	1,892,000
2	01	50	05	15	1230000	特別支援教育事業運営費	16,175,000	13,167,349	10,897,000
3	01	50	05	15	1230100	特別支援教育協議会運営費	78,000	0	77,000
4	01	50	10	15	1285000	特別支援学級運営費	28,940,000	25,408,275	29,232,000
5	01	50	10	15	1285500	特別支援教育推進事業費	31,377,000	14,797,894	26,082,000
6	01	50	10	15	1309000	特別支援学級就学奨励費	1,631,000	1,813,340	1,664,000
7	01	50	15	15	1378000	特別支援学級運営費	15,029,000	13,016,290	19,417,000
8	01	50	15	15	1378500	特別支援教育推進事業費	8,584,000	4,970,223	9,291,000
9	01	50	15	15	1401000	特別支援学級就学奨励費	1,481,000	1,060,372	1,431,000
10	01	50	15	20	1415500	校舎等整備事業費 教室等改修費			10,900,000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							105,609,000	75,529,243	110,883,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	特別活動振興事業			事務事業コード	30510600
概要	委員会活動やクラブ活動に係る経費の措置				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 教育総務課
	施策	51	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
事業開始年度	～				
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市立学校の児童・生徒				
実施の背景	委員会・生徒会活動やクラブ活動に係る経費を、適切に措置するため。				
事業目標	委員会、生徒会及びクラブ活動の振興を図り、児童・生徒の心身の健全な発達に資する。				
事業内容	小学校の児童会活動、委員会活動及びクラブ活動の消耗品予算、小動物のエサや治療のための予算の措置。中学校の生徒会活動、部活動に係る費用の補助。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人あたり=115円 ▼小動物飼育に伴う治療費 学校単価配分を見直し実績計上 50,000円 ▼生徒1人あたりの補助金額 1人あたり=1,890円	児童・生徒の委員会活動・生徒会活動等及びクラブ活動に対し補助した。 飼育委員会で世話をする小動物飼育のための餌代・治療費などを支出した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人あたり=110円 ▼小動物飼育に伴う治療費 実績計上 50,000円 ▼生徒1人あたりの補助金額 1人あたり=1,900円	部活動をはじめとする諸活動の停滞や低下を招かないよう努める必要がある。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人あたり=110円 ▼小動物飼育に伴う治療費 実績計上 50,000円 ▼生徒1人あたりの補助金額 1人あたり=1,900円	児童・生徒の委員会活動・生徒会活動等及びクラブ活動に対し補助した。 飼育委員会で世話をする小動物飼育のための餌代・治療費などを支出した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人あたり=150円 ▼小動物飼育に伴う治療費 実績計上 50,000円 ▼生徒1人あたりの補助金額 1人あたり=1,930円	部活動をはじめとする諸活動の停滞や低下を招かないよう努める必要がある。本年度より特色ある学校づくり振興費予算の一部を移管し、各校が特別活動の予算を裁量で配分できる範囲を広げる。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	本事業に係る諸活動は、児童・生徒の心身の健全な発達に寄与している。特に部活動は活発であり、全国大会出場など高いレベルでの成果を挙げている。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	12,878,000	12,524,000	16,706,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,600,000	0	0	0
一般財源	12,878,000	12,524,000	14,106,000	0	0	0
予算現額	12,878,000	12,524,000	0	0	0	0
決算額	12,791,986	12,395,038	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,791,986	12,395,038	0	0	0	0
執行率	99.3%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.32	0.34				
職員人件費	2,481,755	2,634,773				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	545,729	552,295				
総コスト	15,819,470	15,582,106	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>小動物飼育は児童の愛護意識醸成・情操教育に寄与しているため、餌代・治療費などを支出してきた。中学校の生徒会活動及びクラブ活動を振興し、生徒の心身の健全な発達を助長するとともに、保護者の私費負担の軽減を図るために、生徒の自立的な活動に対しての一部補助を行った。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>小動物飼育は、児童の動物愛護の精神を育むためにも必要なことであり、飼育動物の寿命・生命に影響するため現状のまま継続としたい。中学校クラブ活動については、保護者・学校現場からの拡充要望が強いため、動向を注視していく。多くの活動が学校の特色の形成にも寄与していることから、事業の拡充も視野に入れていく。本年度より特色ある学校づくり振興費予算の一部を移管し、各校が裁量で予算配分できる範囲を広げた。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	15	1299000	児童会等特別活動費	1,536,000	1,503,969	2,174,000
2	01	50	15	15	1393000	生徒会育成事業費	44,000	40,169	3,316,000
3	01	50	15	15	1408000	補助金 生徒会	10,944,000	10,850,900	11,216,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,524,000	12,395,038	16,706,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	特色ある学校づくり推進事業			事務事業コード	30510700
概要	第三者による学校評価、中学校の部活動指導、小・中学校の総合多岐な学習振興の実施				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	51	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	学校教育法、府中市立学校の管理運営に関する規則				
市関連事業					
対象	市立小・中学校 児童・生徒				
実施の背景	各学校の特色や児童生徒の実態に応じた学習活動や体験活動、有識者の講演等を展開する授業を通して課題解決能力や主体性、創造的に探求活動を行う態度を身に付けることをねらいとして思考力、判断力、表現力等の育成を実施する。				
事業目標	学校運営の改善や教育活動の活性化を図るとともに、開かれた学校づくりを推進する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○全市立小・中学校に対し、3年(毎年11校ずつ)をかけて学校評価委員による第三者評価を実施し、教育活動全般について客観的・総合的な評価を行うとともに、それを基に改善を実行していく。 ○中学校の部活動に外部指導員を導入し、指導教員の不足を補うとともに、充実した技術指導等を実施する。 ○各学校において地域の自然・文化・人材等を生かし、環境・福祉・職場体験など特色ある総合的な学習を展開できるように、各学校の計画に基づき予算を配当し実施する。 				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼第三者評価の実施 ・小学校6校 ・中学校3校 ▼部活動外部指導員の登用 ▼特色のある教育活動の実施 ▼中学校職場体験学習 11校 5日間 	<ul style="list-style-type: none"> ・第三者からの評価を受けることにより、学校経営の改善の視点が明確となり、より良い教育実践につながっている。 ・市立中学校の運動系・文化系部活動に外部指導員を登用し、顧問教員に準じた内容を生徒に指導することができた。 ・市内を中心に多くの事業所で中学生が職場体験学習を行い、社会性や勤労観、職業観を身に付けることができた。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼第三者評価の実施 ・小学校6校 ・中学校2校 ▼部活動外部指導員の登用 ▼特色のある教育活動の実施 ▼中学校職場体験学習 11校 5日間 	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の定期的な第三者評価の実施の仕組みを継続しつつ、学校の希望やニーズに対応できる体制や学校の課題解決に一層つながる方法を整える。 ・市立中学校部活動に外部指導員を引続き登用する。 ・市立中学校全11校で職場体験学習を引き続き実施する

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼第三者評価の実施 ・小学校6校 ・中学校2校 ▼部活動外部指導員の登用 ▼特色のある教育活動の実施 ▼中学校職場体験学習 11校 5日間 	<ul style="list-style-type: none"> ・第三者からの評価を受けることにより、学校経営の改善の視点が明確となり、より良い教育実践につながっている。 ・市立中学校の運動系、文化系部活動に外部指導員を登用し、顧問教員に準じた内容を生徒に指導することができた。 ・市内を中心に多くの事業所で中学生が職場体験学習を行い、社会性や勤労観、職業観を身に付けることができた。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼第三者評価の実施 ・小学校6校 ・中学校2校 ▼部活動外部指導員の登用 ▼特色のある教育活動の実施 ▼中学校職場体験学習 11校 5日間 	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の定期的な第三者評価の実施の仕組みを継続しつつ、学校の希望やニーズに対応できる体制や学校の課題解決に一層つながる方法を整える。 ・市立中学校部活動に外部指導員を引続き登用する。 ・市立中学校全11校で職場体験学習を引き続き実施する。

令和2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	現在の学校評価制度は、学校内部での評価、関係者による評価、第三者評価で構成しており、これまでの取組の成果を踏まえて、今まで以上に充実できるように検討していく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	31,917,000	32,570,000	29,732,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	10,224,000	11,455,000	11,322,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	542,000	0	0	0	0
一般財源	21,693,000	20,573,000	18,410,000	0	0	0
予算現額	31,623,000	31,930,000	0	0	0	0
決算額	29,172,799	28,727,892	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	8,194,000	9,173,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	542,000	0	0	0	0
一般財源	20,978,799	19,012,892	0	0	0	0
執行率	92.3%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.80	1.00				
職員人件費	6,145,299	7,858,094				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	382,753	535,119				
総コスト	35,700,851	37,121,105	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>○学校の教育活動全般について客観的・総合的に評価し、学校の組織と教育活動の活性化を図ることを目的に平成17年度より開始し、平成26年度で全校実施が3サイクル終了した。平成27年度から4年で全校が評価を受けるとともに、学校の希望により随時、第三者評価を実施できるようにした。</p> <p>○教職員の異動や教員の高齢化等による部活動の休・廃部を防止するために学校外の人材を外部指導員として登用している。</p> <p>○地域の方との交流やスクールバンド活動などを通じて、児童・生徒の豊かな人間性、連帯感、協力心、表現力の育成に寄与することができた。</p> <p>○特色ある学校づくり振興費については、事務事業評価委員会による評価の対象となっていたため、各校が展開してきた特色ある活動の維持を保障しつつ、類似事業と整理・統合した。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>○これまでの第三者評価の実施により、学校経営全般に一定の改善を図ることができたことを踏まえ、学校経営上解決したい課題に絞った評価の導入を図る。</p> <p>○教員の人事にあたり、学校事情を考慮して、部活動を指導できる教員の配置に努めたり、大学等との連携を図りながら、指導員不足を補うことが課題である。公費での支出は、保険と謝礼である。</p> <p>○新学習指導要領の実施による総合的な学習の授業時間数削減に合わせた内容を構成する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1228000	学校評価事業運営費	883,000	644,000	654,000
2	01	50	10	15	1294100	特色ある学校づくり振興費	1,732,000	1,556,776	
3	01	50	10	15	1296000	総合的な学習振興費	5,214,000	4,479,647	5,123,000
4	01	50	10	15	1297000	スクールバンド振興費	2,161,000	1,859,535	2,929,000
5	01	50	15	15	1382000	部活動指導費	15,708,000	14,374,500	15,668,000
6	01	50	15	15	1387100	特色ある学校づくり振興費	550,000	427,837	
7	01	50	15	15	1389000	総合的な学習振興費	3,326,000	2,801,444	3,435,000
8	01	50	15	15	1390000	スクールバンド振興費	2,996,000	2,584,153	1,923,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							32,570,000	28,727,892	29,732,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校適応性向上支援事業			事務事業コード	30510800
概要	対象児童・生徒の日本語能力の向上及び不登校問題の解決を図り、学校及び社会生活へ速やかに適応できるようにする。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	51	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市適応指導教室設置要綱、府中市海外帰国児童・生徒等指導事業実施要綱				
市関連事業					
対象	府中市適応指導教室「けやき教室」、市立小・中学校海外帰国児童・生徒等				
実施の背景	心理的な理由等より登校できない状態にある児童・生徒に、適切な指導及び援助を行うため府中市適応指導教室を設置した。海外から帰国及び外国籍の児童・生徒が学校及び社会生活に速やかに適応できるよう指導を行う。				
事業目標	心理的な理由等より登校できない状態にある児童・生徒が学校生活へ復帰できるようにする。対象児童・生徒の日本語能力の向上を図り、学校及び社会生活へ速やかに適応できるようにする。				
事業内容	<p>けやき教室：市内在住の小学5、6年生、中学1～3年生を対象に、登校できない児童生徒に対して、学校とは異なった雰囲気の中で学習や小集団の活動を通して、集団生活への適応を促し、学校生活への復帰を支援する。全国連絡協議会に加入し、各地区の情報を収集、業務に役立てる。</p> <p>海外児童・生徒等指導：海外からの帰国及び外国籍の児童・生徒等が学校及び社会生活に速やかに適応できるように6ヶ月を最長として日本語の継続的な指導を実施する。</p> <p>日本語適応指導教室：参加希望の児童・生徒を対象に、週1回、90分日本語指導を実施する。</p>				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼けやき教室の1教室分 (年間5,000円) ▼海外帰国指導時間 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 1388時間 ・中学校 908.5時間 ▼日本語適応指導教室の開設 <ul style="list-style-type: none"> ・指導回数 年27回 	<ul style="list-style-type: none"> ・けやき教室を引き続き設置する。 ・市立小・中学校に在籍する児童・生徒等を対象に保護者・学校長の要望に応じて日本語指導助手を派遣した。 ・前期、後期に分けて「日本語適応指導教室」を開設する。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼けやき教室の1教室分 (年間5,000円) ▼海外帰国指導時間 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 2502時間 ・中学校 864時間 ▼日本語適応指導教室の開設 <ul style="list-style-type: none"> ・指導回数 年27回 	<ul style="list-style-type: none"> ・けやき教室を引き続き設置する。 ・市立小・中学校に在籍する児童・生徒等を対象に保護者・学校長の要望に応じて日本語指導助手を派遣する。 ・前期、後期に分けて「日本語適応指導教室」を開設した。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼けやき教室の1教室分 (年間5,000円) ▼海外帰国指導時間 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 1,676時間 ・中学校 535時間 ▼日本語適応指導教室の開設 <ul style="list-style-type: none"> ・指導回数 年13回 	<ul style="list-style-type: none"> ・けやき教室を引き続き設置した。 ・市立小・中学校に在籍する児童・生徒等を対象に保護者・学校長の要望に応じて日本語指導助手を派遣した。 ・前期、後期に分けて「日本語適応指導教室」を開設した。(前期の希望者は0名) 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼けやき教室の運営 ▼海外帰国指導時間 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 2,502時間 ・中学校 864時間 ▼日本語適応指導教室の開設 <ul style="list-style-type: none"> ・指導回数 年26回 	<ul style="list-style-type: none"> ・けやき教室を引き続き設置する。 ・市立小・中学校に在籍する児童・生徒等を対象に保護者・学校長の要望に応じて日本語指導助手を派遣する。 ・前期、後期に分けて「日本語適応指導教室」を開設する。

令和2年度における事業の位置付け		A	府中市における不登校の出現率は、国・都より高い傾向があり、通室生も増加傾向にあるため、開設場所の拡大、指導員の増大が課題であるため、けやき教室については、増室検討、校外学習実施、指導員の増員が必要。海外児童・生徒等の指導については、海外からの帰国や日本国籍を取得した児童・生徒が増加している中、市のみでなく、国・都の支援は必要と考えるため、現状のまま継続する。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	11,040,000	10,174,000	10,174,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,606,000	3,269,000	3,322,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,434,000	6,905,000	6,852,000	0	0	0
予算現額	9,640,000	10,174,000	0	0	0	0
決算額	6,946,789	6,658,340	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,833,000	1,980,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,113,789	4,678,340	0	0	0	0
執行率	72.1%	65.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.85	0.95				
職員人件費	6,529,380	7,465,189				
嘱託員数	1	1				
嘱託員人件費	3,120,400	3,125,886				
(間接経費)						
間接経費	885,117	1,043,483				
総コスト	17,481,686	18,292,898	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>平成5年度のけやき教室開室以来、全国連絡協議会に加入し、各地区の情報等を業務に生かしてきた。全国の適応指導教室の状況を把握できる資料の送付が定期的であり、運営に役立っている。平成25年度から参加希望の児童と生徒を対象にした「日本語指導適応教室」を開設し、平成30年度も継続して実施した。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>けやき教室に通う児童・生徒は、学期が進むにつれ人数が増加する傾向がある。けやき教室に通う児童・生徒の在籍校の校長、担任教諭との連携をさらに深め、多くの児童・生徒が復帰できるよう努める。また、多様な児童、生徒の入室が予想されるので、今後とも指導員間での意思疎通を緊密に行い、情報支援の徹底を図っていく必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1235000	負担金 全国適応指導教室連絡協議会	5,000	5,000	5,000
2	01	50	10	15	1289000	海外帰国児童等指導費	7,554,000	5,041,085	7,554,000
3	01	50	15	15	1383000	海外帰国生徒等指導費	2,615,000	1,612,255	2,615,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,174,000	6,658,340	10,174,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国際理解教育推進事業			事務事業コード	30510900
概要	国際理解教育の推進				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	51	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	学習指導要領、府中市立小学校国際理解教育推進事業実施要綱、府中市立中学校英語学習指導助手派遣事業実施要綱				
市関連事業					
対象	市立小・中学校児童・生徒				
実施の背景	21世紀を担う児童・生徒がこれからの国際社会に対応できるよう、外国語(英語)教育の充実を図るとともに、国際理解教育を推進し、国際社会に生きるため必要な基本的な資質や能力、態度を養うために実施する。				
事業目標	ALTの話す外国語に触れることを通して、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、国際感覚の基盤を培うことを目的とする。				
事業内容	小学校第3～6学年及び中学校全学年の各クラスで、英語を母語とする外国語指導助手(ALT)を活用した授業を実施する。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼ALTを活用した授業 ・小学校第3～4学年 1学級年間 9時間 ・小学校第5～6学年 1学級年間 25時間 ※配置時間の運用は各小学校長が定める ・中学校全学年 1学級年間 20時間	・小学校における外国語活動は、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、国際感覚の基盤を培うためALTを派遣し学習を行った。 ・中学校における外国語(英語)教育の充実を図り、国際理解教育を推進し、国際社会に生きるために必要な基本的な資質や能力、態度を養う授業をALTを派遣し、体験、学習する事業を継続して行う。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
▼ALTを活用した授業 ・小学校第3～4学年 1学級年間 18時間 ・小学校第5～6学年 1学級年間 45時間 ※配置時間の運用は各小学校長が定める ・中学校全学年 1学級年間 23時間	・児童・生徒とともにこれからの国際社会に対応できるよう、外国の文化や生活、日本の文化及び外国語教育の学習を通じて、国際社会に生きるために必要な基本的な資質や能力・態度を養うため、ALTを派遣し授業を行う。 ・小学校における外国語(英語)の教科化に対応していく。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼ALTを活用した授業 ・小学校第3～4学年 1学級年間 18時間 ・小学校第5～6学年 1学級年間 45時間 ※配置時間の運用は各小学校長が定める ・中学校全学年 1学級年間 23時間	・小学校における外国語活動は、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、国際感覚の基盤を培うためALTを派遣し学習を行った。 ・中学校における外国語(英語)教育の充実を図り、国際理解教育を推進し、国際社会に生きるために必要な基本的な資質や能力、態度を養う授業をALTを派遣し、体験、学習する事業を継続して行う。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼ALTを活用した授業 ・小学校第3～4学年 1学級年間 18時間 ・小学校第5～6学年 1学級年間 45時間 ※配置時間の運用は各小学校長が定める ・中学校全学年 1学級年間 23時間	・児童・生徒とともにこれからの国際社会に対応できるよう、外国の文化や生活、日本の文化及び外国語教育の学習を通じて、国際社会に生きるために必要な基本的な資質や能力・態度を養うため、ALTを派遣し授業を行う。 ・小学校における外国語(英語)の教科化に対応していく。

令和2年度における事業の位置付け		B	国が定める学習指導要領に基づき教育内容を決定し、ALTを派遣していることから、この要領に変更があった場合には適切に見直しを行う。
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない		
B 現状のまま継続	2 見直しには法令等の改正が必須	1	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
	C 見直して継続		
D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合		
	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	42,096,000	71,895,000	73,086,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	42,096,000	71,895,000	73,086,000	0	0	0
予算現額	42,096,000	71,941,000	0	0	0	0
決算額	40,978,548	71,903,751	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,978,548	71,903,751	0	0	0	0
執行率	97.3%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.90	0.90				
職員人件費	6,913,462	7,072,285				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	430,597	481,607				
総コスト	48,322,607	79,457,643	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>かつては、競争入札で業者選定をしていたが、外国人講師の配置ミスが相次いだために平成22年度からプロポーザル方式で選定することとした。プロポーザル方式で選定した業者による実施になってからは、円滑な事業運営ができています。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	15	1298000	国際理解教育推進事業費	48,243,000	48,225,283	48,546,000
2	01	50	15	15	1388000	国際理解教育推進事業費	23,652,000	23,678,468	24,540,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							71,895,000	71,903,751	73,086,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	校外学習等運営事業			事務事業コード	30511000
概要	日光林間学校並びにセカンドスクールの宿泊体験学習を行う。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	51	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市立小学校6年生（日光林間学校）、並びに市立小学校5年生（セカンドスクール）				
実施の背景	宿泊体験を通して、児童の自主性・自立性を育成する。				
事業目標	現地での体験学習や集団生活等、宿泊体験を通して豊かな人間性を育むことなど、学校教育をより充実させることを目標とする。				
事業内容	日光林間学校については、夏休期間中2泊3日で各学校から貸切バスで奥日光周辺へ行き、現地で体験学習を行う。宿泊は、「奥日光高原ホテル」および「ほのかな宿樹林」を利用している。豊かな自然の中で、通常学校では体験できない学習を行い、集団生活等を通して豊かな人間性を育む。 セカンドスクールについては、4泊5日で各学校から貸切バスで八ヶ岳周辺へ行き、現地で体験学習を行う。宿泊は、八ヶ岳府中山荘を利用している。自然観察や健康安全集団生活及び公衆道徳など、役立つ体験をし、また友達や先生と寝食を共にして心の触れ合いを図る。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
日光林間学校 市内小学校6年生（22校）を対象に、奥日光周辺で2泊3日で実施、参加人数 2,048人 セカンドスクール 市内小学校5年生（22校）を対象に、八ヶ岳周辺で4泊5日で実施、参加予定人数 2,204人	児童の安全確保の体制を維持することが求められることから、看護師の同行などでの安全確保に努め、充実した事業を実施した。 昨年度に引き続き、セカンドスクール検証・検討委員会を開催し、課題の整理、見直しの提案等を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
日光林間学校 市内小学校6年生（22校）を対象に、奥日光周辺で2泊3日で実施、参加予定人数 2,255人 セカンドスクール 市内小学校5年生（22校）を対象に、八ヶ岳周辺で4泊5日で実施、参加予定人数 2,236人	児童の安全確保の体制を維持することが求められることから、看護師の同行などでの安全確保に努め、充実した事業を実施していく。 セカンドスクールについては、課題の解決に向けて、より具体的な検討を行い、小・中学校の9年間を見据えた「宿泊体験学習」のあり方について検討していく。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
日光林間学校 市内小学校6年生（22校）を対象に、奥日光周辺で2泊3日で実施、参加人数 2,223人 セカンドスクール 市内小学校5年生（22校）を対象に、八ヶ岳周辺で4泊5日で実施、参加人数 2,228人	児童の安全確保の体制を維持することが求められることから、看護師の同行などでの安全確保に努め、充実した事業を実施した。 また、セカンドスクールについては、宿泊体験学習検討委員会を開催し、課題の整理や今後の方向性について検討した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
日光林間学校 市内小学校6年生（22校）を対象に、奥日光周辺で2泊3日で実施、参加予定人数 2,281人 セカンドスクール 市内小学校5年生（22校）を対象に、八ヶ岳周辺で4泊5日で実施、参加予定人数 2,239人	児童の安全確保の体制を維持することが求められることから、看護師の同行などでの安全確保に努め、充実した事業を実施していく。 セカンドスクールについては、課題の解決に向けて、より具体的な検討を行い、小・中学校の9年間を見据えた「宿泊体験学習」のあり方について検討していく。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	児童の安全確保の体制を維持することが求められることから、看護師の同行などでの安全確保に努め、より充実した運営を行えるよう事業を継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
参加率（日光林間学校）	99.1	計画 当初値	100	100	100	100	前年並みの参加率を維持している。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	98.6	-	-	-	
参加率（セカンドスクール）	99.4	計画 当初値	100	100	100	100	前年並みの参加率を維持している。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	99.2	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	123,300,000	126,039,000	124,183,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	123,300,000	126,039,000	124,183,000	0	0	0
予算現額	123,300,000	126,033,000	0	0	0	0
決算額	113,669,584	113,406,659	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	113,669,584	113,406,659	0	0	0	0
執行率	92.2%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.57	1.55				
職員人件費	12,023,411	12,161,336				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	1,015,535	1,017,780				
総コスト	126,708,530	126,585,775	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
日光林間学校は、その土地の歴史的意義や環境等を考慮し、昭和52年より栃木県日光市を実施場所と定め、過去の歴史や利便性から児童等の宿舎先として奥日光高原ホテルを継続使用しており、児童数の増加に伴い、平成30年度からは、隣接するほのかな宿「樹林」を宿泊先に加えて2つの宿泊施設で実施している。 セカンドスクールは、昭和45年度より「伊豆荘」を利用して移動教室が始まり、昭和62年度より「八ヶ岳府中山荘」での実施となった。平成17年度より1泊2日から2泊3日に宿泊数を増やして実施、平成22年度に「セカンドスクール」として4泊5日に拡大した行程を2校で先行実施した。平成23年度からは全校で4泊5日を実施している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
病気やケガなどによる緊急時対応について、看護師の同行などで安全確保に努めてきたが、今後についても安全確保のための体制を維持するとともに、より充実した事業を継続していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	10	1272000	林間学校運営費	36,411,000	33,093,963	36,901,000
2	01	50	10	10	1273500	セカンドスクール運営費	55,468,000	49,119,206	53,959,000
3	01	50	10	15	1300000	校外学習等運営費	17,735,000	16,338,620	17,915,000
4	01	50	10	15	1301000	校外学習等運営費	48,000	20,590	45,000
5	01	50	15	15	1392000	校外学習等運営費	114,000	83,280	108,000
6	01	50	15	15	1409000	補助金 修学旅行費	16,263,000	14,751,000	15,255,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							126,039,000	113,406,659	124,183,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	進路指導事業			事務事業コード	30511100
概要	進路指導における成績一覧表調査委員会の運営				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	51	教育・指導内容の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	成績一覧表調査委員会事務処理特例交付金交付要綱、東京都立高等学校等入学者選抜にかかわる成績一覧表調査委員会設置要綱				
市関連事業					
対象	市立中学校教職員				
実施の背景	学習指導要領の目標に準拠した評価の信頼性・客観性を確保するため、都立公立中学校第3学年の評定状況の調査を、目標に準拠した評価が導入された平成14年度より実施している。				
事業目標	成績一覧表の適切な作成を図り、高等学校入学者選抜の公正な実施に資する。				
事業内容	高等学校入学者選抜に関し、中学校長により組織する成績一覧表調査委員会を設置し、成績一覧表の記載内容が適切かどうかを確認する。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼成績一覧表調査委員会 委員11名	市が処理する都立高等学校入学者選抜に係る成績一覧表を調査する委員会を運営することにより、速やかに事務を遂行できた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
▼成績一覧表調査委員会 委員11名	例年通り、都立高校入学者選抜に係る成績一覧表を調査する委員会を運営する。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼成績一覧表調査委員会 委員11名	市が処理する都立高等学校入学者選抜に係る成績一覧表を調査する委員会を運営することにより、速やかに事務を遂行できた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼成績一覧表調査委員会 委員11名	例年通り、都立高校入学者選抜に係る成績一覧表を調査する委員会を運営する。

令和2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	東京都の委託に沿って行っているため見直しの余地はない。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	4	
	1 休止 2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	753,000	1,127,000	1,234,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	39,000	39,000	39,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	714,000	1,088,000	1,195,000	0	0	0
予算現額	753,000	1,155,000	0	0	0	0
決算額	665,245	1,074,457	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	39,000	39,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	626,245	1,035,457	0	0	0	0
執行率	88.3%	93.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.20				
職員人件費	1,536,325	1,571,619				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	95,688	107,023				
総コスト	2,297,258	2,753,099	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
高等学校入学者選抜に関し、中学校長により組織する成績一覧表調査委員会を設置し、成績一覧表の記載内容が適切かどうかを確認し、公正な高等学校入学者選抜を実施してきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後も公正な高等学校入学者選抜を一番に実施していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	15	15	1375000	進路指導費	1,088,000	1,049,650	1,195,000
2	01	50	15	15	1376000	進路指導費	39,000	24,807	39,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,127,000	1,074,457	1,234,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	食育推進事業			事務事業コード	30520100
概要	食教育の展開				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	52	学校給食の充実	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	食育基本法、食育推進基本計画				
市関連事業	食育推進計画評価・推進事業				
対象	市内小学生・中学生及び一般市民				
実施の背景	さまざまな経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することで食に起因する生活習慣病や肥満などを改善するため食育を推進する。				
事業目標	児童・生徒が生涯にわたり健康に過ごすために望ましい食習慣や食生活が身につくように食に関する事業を積極的に進めていく。				
事業内容	<p>学校給食を生きた教材として活用して、児童や生徒、保護者も含めて栄養に関する正しい知識、学校給食についての理解を深めてもらえるよう、栄養教諭を中心に各学校の食育リーダーと給食センターが連携を図りながら、次のとおり事業を実施する。</p> <p>▼食育指導の計画的な授業運営 ▼調理員及び栄養士の学校訪問による児童・生徒への意見聴取 ▼小学校の社会科見学及び中学校の職場体験の受入れ ▼市民団体等の施設見学の受入れ ▼PTAが主催する給食の試食会への出席 ▼給食展大試食会を開催 ▼ツイッターを活用した献立紹介 ▼情報紙の発行 ▼行事食や旬の食材を使用したメニュー展開</p>				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
学校訪問回数 115回 授業への参画 121回 給食センター見学試食会 ・旧給食センター 3回 253人 ・新給食センター 75回 1940人	学校給食を生きた教材として活用し、食教育を展開するとともに、各学校との連携を図り、食育を推進した。また、新給食センターでは、見学通路を整備し、社会科見学や一般の方の見学の充実を図った。調理作業等の見学を通し、給食への興味・関心が高まるような内容とし、一般の方にも給食を味わう機会を増やすとともに、食育の拠点としての新給食センターの役割の周知・PRに努めることができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
学校給食を生きた教材として活用し、食教育を展開するとともに、各学校の食育リーダーとの連携を図り、毎日の給食を軸として食育を推進する。また、給食の重要性や給食センターでの取組を周知するため、市民を対象にした給食展・試食会を実施していく。(隔年実施)	日本の伝統食やふるさと府中の特産物を知り、体験を通して「食」を選択する力を習得し、自分の健康は自分で守ることができるよう食育を推進する。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
学校訪問回数 162回 授業への参画 135回 給食センター施設見学 68団体 2133人	学校給食を生きた教材として活用し、食教育を展開するとともに、各学校との連携を図り、食育を推進した。また、新給食センターでは、見学通路を整備し、社会科見学や一般の方の見学の充実を図った。調理作業等の見学を通し、給食への興味・関心が高まるような内容とし、一般の方にも給食を味わう機会を増やすとともに、食育の拠点としての新給食センターの役割の周知・PRに努めることができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
学校給食を生きた教材として活用し、食教育を展開するとともに、各学校の食育リーダーとの連携を図り、毎日の給食を軸として食育を推進する。また、給食の重要性や給食センターでの取組を周知するため、市民を対象にした給食展・試食会を実施していく。	日本の伝統食やふるさと府中の特産物を知り、体験を通して「食」を選択する力を習得し、自分の健康は自分で守ることができるよう食育を推進する。

令和 2年度における事業の位置付け		B	給食を生きた教材として活用し、充実した食教育を行うための方策、事業等の検討及び実践をするとともに、児童・生徒がさらに望ましい食習慣や食生活が身につくよう、積極的に事業を展開していく。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	1	
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	312,000	1,047,000	969,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	180,000	100,000	0	0	0
一般財源	312,000	867,000	869,000	0	0	0
予算現額	312,000	1,047,000	0	0	0	0
決算額	279,378	785,533	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	113,600	0	0	0	0
一般財源	279,378	671,933	0	0	0	0
執行率	89.5%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	7.30	7.22				
職員人件費	56,109,254	56,752,901				
嘱託員数	0	3				
嘱託員人件費	0	9,377,658				
(間接経費)						
間接経費	4,739,165	6,722,568				
総コスト	61,127,797	73,638,660	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>栄養士や調理員を学校に派遣し、家庭科や総合学習の授業を行ったり、PTA主催の試食会等で食に関する話題を取り上げて食育の充実に努めた。給食を生きた教材として活用し、食育推進のための効果的な取組が出来るよう、学校現場との連携に努めた。地域の農産生産者に協力をしていただき、畑の見学やゲストティーチャーに招くなど、食育推進のコーディネーターとしての活動も行った。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>給食を生きた教材として活用し、充実した食教育を行うための方策、事業等の検討及び実践をする。 児童・生徒がさらに望ましい食習慣や食生活が身につくよう、積極的に事業を展開する。 栄養教諭が中心となり、各学校の食育リーダー及び食育推進チームの活用と支援を行い、市全体の食教育のレベルアップに努めるとともに、栄養士を中心として、給食センターからの情報発信に一層努める。 給食の重要性や給食センターでの取組を周知するため、市民を対象にした給食展・試食会の隔年実施に努めていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	20	05	1446000	食育推進事業費	1,047,000	785,533	969,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,047,000	785,533	969,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	給食用物品購入事業			事務事業コード	30520200
概要	学校給食の提供に必要な消耗品等の購入及び備品の整備				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	52	学校給食の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	学校給食法、府中市立学校給食センター条例				
市関連事業	給食施設管理運営事業、給食配膳事業				
対象	府中市立小中学校に在籍する児童・生徒、教職員等				
実施の背景	安全、安心でおいしい給食を提供する。				
事業目標	児童・生徒に安全、安心でおいしい給食を提供するため、調理器具等の老朽化や経年劣化を十分精査し、計画的な物品購入を実施する。				
事業内容	調理に必要な調理器具や配食に必要な食器などの消耗品などを計画的に購入する。 学級増へ対応するため、配膳台、運搬車など各種備品を整備する。 経年劣化による備品の買い替えについては、内容を十分精査し、計画的に進める。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
給食の配膳における衛生確保のため、配膳室や各教室で使用する消耗品を計画的に購入するとともに、給食の提供に必要な各種給食用備品等を整備した。また、新センター開設に合わせ新食器への入替えを行った。	児童・生徒に安全・安心でおいしい給食を提供できるよう、計画的に購入・整備することができた。合わせて、新センター開設に合わせた給食用物品購入を進めることができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
給食の配膳における衛生確保のため、配膳室や各教室で使用する消耗品を計画的に購入するとともに、給食の提供に必要な各種給食用備品等を整備していく。給食提供に経年劣化による影響が出ないよう、計画的な対応を継続していく。	児童・生徒に安全・安心でおいしい給食を提供できるよう、計画的に購入・整備を図っていく。給食提供に経年劣化による影響が出ないよう整備を進め、計画的な対応を継続していく。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
給食の配膳における衛生確保のため、配膳室や各教室で使用する消耗品を計画的に購入するとともに、給食の提供に必要な各種給食用備品等を整備していくことができた。	児童・生徒に安全、安心でおいしい給食を提供できるよう、計画的に購入・整備を図っていくことができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
給食の配膳における衛生確保のため、配膳室や各教室で使用する消耗品を計画的に購入するとともに、給食の提供に必要な各種給食用備品等を整備していく。給食提供に経年劣化による影響が出ないよう、計画的な対応を継続していく。	児童・生徒に安全・安心でおいしい給食を提供できるよう、計画的に購入・整備を図っていく。給食提供に経年劣化による影響が出ないよう整備を進め、計画的な対応を継続していく。

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	給食用物品の購入にあたっては、児童・生徒に安全、安心でおいしい給食を提供できるよう、計画的に購入・整備を図っていく必要がある。今後も、給食提供に経年劣化による影響が出ないよう整備を進め、計画的な対応を継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	33,634,000	49,821,000	35,715,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	33,634,000	49,821,000	35,715,000	0	0	0
予算現額	33,458,000	49,821,000	0	0	0	0
決算額	29,815,756	45,214,533	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	29,815,756	45,214,533	0	0	0	0
執行率	89.1%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.65	1.96				
職員人件費	28,054,627	15,404,359				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	2,369,582	1,289,188				
総コスト	60,239,965	61,908,080	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
学級増への対応とともに、配膳台、運搬車、食任用運搬車及び牛乳保冷庫など各種備品を整備した。また、調理に必要な消耗品及び児童・生徒、教職員等の白衣等を購入した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
牛乳保冷庫については、小・中学校全校を一括管理し、検査結果及び経年劣化等を考慮し、計画的に買い替えを行っていく。今後も、給食提供に経年劣化による影響が出ないよう整備を進め、安全、安心でおいしい給食の提供を引続き実施していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	20	10	1448000	給食用消耗器材費	2,171,000	2,137,384	2,063,000
2	01	50	20	10	1449000	給食用備品整備費	1,548,000	1,540,620	936,000
3	01	50	20	15	1456000	給食用消耗器材費	799,000	729,030	819,000
4	01	50	20	15	1457000	給食用備品整備費	751,000	743,040	815,000
5	01	50	20	20	1463000	給食用消耗器材費	25,472,000	24,498,607	25,472,000
6	01	50	20	20	1464000	給食用備品整備費	4,680,000	2,450,872	5,610,000
7	01	50	20	20	1464100	給食用備品整備費	14,400,000	13,114,980	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							49,821,000	45,214,533	35,715,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	給食施設管理運営事業			事務事業コード	30520400
概要	学校給食センター等の運営・維持管理等				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	52	学校給食の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	学校給食法				
市関連事業	給食用物品購入事業、給食配膳事業				
対象	府中市立小・中学校に在籍する児童・生徒、教職員等				
実施の背景	学校給食を安全に提供するため、必要な対応を図る。				
事業目標	成長期にある子どもたちが栄養バランスの取れた食事をとることができ、心身ともに健やかに成長することができる。				
事業内容	学校給食の提供に必要な学校給食センターの管理運営や配送・洗浄業務、小学校給食の調理業務等について、委託業務として実施し、健全かつ適切な学校給食の運営を図る。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
平成29年度2学期から、新給食センターの供用を開始した。児童・生徒の心身な健全な発育のため、安全でおいしい学校給食の提供をめざして、施設の維持管理・運営に努めた。	児童・生徒の心身な健全な発育のため、安全でおいしい学校給食の提供をめざして、施設の維持管理・運営を行うことができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
安全でおいしい学校給食の提供をめざして、新給食センターの維持管理・運営に努めていく。	児童・生徒の心身な健全な発育のため、安全でおいしい学校給食の提供をめざして、施設の維持管理・運営に努めていく。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
安全、安心でおいしい学校給食の提供をめざして、新給食センターの維持管理・運営を行うことができた。	児童・生徒の心身な健全な発育のため、安全でおいしい学校給食の提供をめざして、施設の維持管理・運営を行うことができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
安全、安心でおいしい学校給食の提供をめざして、新給食センターの維持管理・運営に努めていく。	児童・生徒の心身な健全な発育のため、安全、安心でおいしい学校給食の提供をめざして、施設の維持管理・運営に努めていく。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	成長期にある子どもたちが栄養バランスの取れた食事をとることができ、心身ともに健やかに成長することができるよう、施設や設備の適切な維持・管理・運営に努め、学校給食を安全に提供していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	5,533,475,000	1,795,096,000	1,794,303,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	2,984,700,000	0	0	0	0	0
その他	1,564,130,000	947,615,000	931,451,000	0	0	0
一般財源	984,645,000	847,481,000	862,852,000	0	0	0
予算現額	5,518,582,000	1,777,783,000	0	0	0	0
決算額	5,445,903,464	1,734,687,252	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	2,984,700,000	0	0	0	0	0
その他	1,328,088,672	927,600,867	0	0	0	0
一般財源	1,133,114,792	807,086,385	0	0	0	0
執行率	98.7%	97.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	9.39	33.02				
職員人件費	72,140,469	259,441,834				
嘱託員数	0	14				
嘱託員人件費	0	43,762,404				
(間接経費)						
間接経費	6,093,213	30,919,646				
総コスト	5,524,137,146	2,068,811,136	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>施設整備については、平成24年度に基本構想を策定し、平成25年度単独校保護者説明会やパブリックコメントを実施後、基本計画を策定した。その他、給食センター運営審議会を開催し、給食センターの管理運営について審議をした。配送、洗浄、施設管理、保守等に係る各種委託業務を適切に進めた。</p> <p>平成26・27年度は基本・実施設計業務に取り組み、地盤造成工事を行うとともに、平成27年度末から新築工事に着工した。</p> <p>平成29年度2学期から、新給食センターの供用を開始し、児童・生徒の心身な健全な発育のため、安全でおいしい学校給食の提供をめざして、施設の維持管理・運営に努めた。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>成長期にある子どもたちが栄養バランスの取れた食事をとることができ、心身ともに健やかに成長することができるよう、施設や設備の適切な維持・管理・運営に努め、学校給食を安全に提供していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	20	10	1451500	給食賄材料費	654,090,000	644,635,963	652,889,000
2	01	50	20	15	1457500	給食賄材料費	327,799,000	314,369,473	317,796,000
3	01	50	20	20	1461500	給食センター運営審議会運営費	330,000	99,000	330,000
4	01	50	20	20	1465000	施設管理運営費 業務運営委託料	229,926,000	229,925,520	232,248,000
5	01	50	20	20	1465100	施設管理運営費 業務運営委託料 (債務負担行為解消分)	275,595,000	275,594,400	278,147,000
6	01	50	20	20	1466000	施設管理運営費 管理委託料	77,755,000	58,373,454	85,559,000
7	01	50	20	20	1467000	施設管理運営費 光熱水費及び燃料費	196,321,000	188,490,871	184,739,000
8	01	50	20	20	1468000	施設管理運営費 諸経費	33,275,000	23,193,571	42,590,000
9	01	50	20	20	1469000	負担金 多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会	5,000	5,000	5,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,795,096,000	1,734,687,252	1,794,303,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	給食配膳事業			事務事業コード	30520500
概要	給食センターから届いた食器、調理された給食を各クラスごとに配膳する業務の委託				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	52	学校給食の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	学校給食法、府中市立学校給食センター条例				
市関連事業	給食用物品購入事業、給食施設管理運営事業				
対象	府中市立小中学校に在籍する児童・生徒及び教職員				
実施の背景	給食センター方式の学校においても、安全・安心でおいしい給食を提供するため。				
事業目標	安全に、また適切な配膳を行うことにより、児童・生徒が衛生的に給食を摂取することが出来るようにする。				
事業内容	各学校で給食センターから届いた食事、食器を各クラスごとに配膳し、安全でおいしい給食の提供をする。児童・生徒が衛生的に給食を摂取することが出来るようにする。委託により事業を実施することで、経費削減の継続に努めている。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
安全でおいしい給食の提供のため、市内市立全小中学校（33校）への配膳事業を行った。	学校と連携を図り、安全かつ適切に配膳業務が行うことができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
安全かつ適切な配膳を行うことにより、児童・生徒へ衛生的に給食を提供する。	市内小中学校すべての学校で配膳業務は委託済みであるため、今後も継続して実施する。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
安全かつ適切な配膳を行うことにより、児童・生徒へ衛生的に給食を提供することができた。	市内市立全小・中学校すべての学校で配膳業務は委託済みであるため、今後も継続して実施していく。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
安全かつ適切な配膳を行うことにより、児童・生徒へ衛生的に給食を提供する。	市内市立全小・中学校すべての学校で配膳業務は委託済みであるため、今後も継続して実施する。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市内市立全小・中学校すべての学校で配膳業務は委託済みであり、今後も継続して実施する。また、今後も安全で適切な配膳に努める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	117,288,000	121,010,000	122,232,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	117,288,000	121,010,000	122,232,000	0	0	0
予算現額	117,288,000	121,010,000	0	0	0	0
決算額	117,288,000	121,009,680	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	117,288,000	121,009,680	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	30.26	0.10				
職員人件費	232,452,622	810,756				
嘱託員数	22	0				
嘱託員人件費	68,648,800	0				
(間接経費)						
間接経費	33,907,609	67,852				
総コスト	452,297,031	121,888,288	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成17年度から給食センターから届いた食器、調理された給食の各クラスごとに配膳する業務の委託を行い、経費削減を行っている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
市内市立全小・中学校すべての学校で配膳業務は委託済みであり、今後も継続して実施する。また、今後も安全で適切な配膳に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	20	20	1462100	給食配膳業務費（債務負担行為解消分）	121,010,000	121,009,680	122,232,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							121,010,000	121,009,680	122,232,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	小・中学校健康診断関連事業			事務事業コード	30530100
概要	児童・生徒の健康保持、増進のために疾病の早期発見、治療を促すなど健康診断の充実に資する。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	53	児童生徒の健康づくりの推進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	学校保健安全法				
市関連事業					
対象	市内小学校児童、中学校生徒				
実施の背景	児童・生徒の健康づくり及び適切な生活習慣の確立のため、健康診断や健康相談の実施に努める必要があるため。				
事業目標	健康診断や相談を通して、児童・生徒の健康づくりに努め、健康管理に対するきめ細かな対応をしていく。また、健康教育に関する諸問題について研究協議し、学校歯科保健の充実に資する。				
事業内容	定期健康診断、就学時健康診断（小学校）等を通して、児童・生徒の健康を保持増進するために早期に疾病を発見し、治療を促す。（就学時健康診断（小学校）、定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側弯症診断及び四肢の状態の確認、色覚検査、貧血検査） また、学校歯科医が研究大会に参加するための負担金を支出する。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
就学時健康診断（小学校）、定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側弯症診断及び四肢の状態の確認、色覚検査、貧血検査（中学校） 全国学校歯科保健研究大会は参加者無し。	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めていくなか、生活習慣の多様化に伴い、細やかな児童・生徒の更なる健康増進を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
就学時健康診断（小学校）、定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側弯症診断及び四肢の状態の確認、色覚検査、貧血検査（中学校） 全国学校歯科保健研究大会会費等負担金の支出	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めていくなか、生活習慣の多様化に伴い、細やかな児童・生徒の更なる健康増進を図る。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
就学時健康診断（小学校）、定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側弯症診断及び四肢の状態の確認、色覚検査、貧血検査（中学校）を実施した。 なお、全国学校歯科保健研究大会については、参加者はいなかった。	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めるとともに、児童・生徒の更なる健康増進を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
就学時健康診断（小学校）、定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側弯症診断及び四肢の状態の確認、色覚検査、貧血検査（中学校） 全国学校歯科保健研究大会会費等負担金の支出	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めていくなか、生活習慣の多様化に伴い、細やかな児童・生徒の更なる健康増進を図る。

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めるとともに、児童・生徒の更なる健康増進を図るため、事業を継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
定期健康診断受診率	99	計画 当初値	100	100	100	100	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	99	-	-	-	
結核診断受診率	99.8	計画 当初値	100	100	100	100	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	99.8	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	37,584,000	38,990,000	43,684,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	37,584,000	38,990,000	43,684,000	0	0	0
予算現額	37,555,000	38,738,000	0	0	0	0
決算額	34,915,504	36,093,376	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	34,915,504	36,093,376	0	0	0	0
執行率	93.0%	93.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.87	0.86				
職員人件費	6,652,954	6,729,273				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	561,929	563,171				
総コスト	42,130,387	43,385,820	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
健康診断、健康診査、健康相談、就学時健診（小学校）などを通し、児童・生徒の健康状態を把握し、指導助言を行い、健康管理に努めてきた。健康や安全に対する教育を充実し、適切な生活習慣を育むことにより、児童・生徒が自ら進んで健康の保持増進と体力の向上を図ることができるよう努めている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
健康診断や相談を通して児童・生徒の健康づくりを進めているが、生活環境の多様化に伴い、きめ細やかな対応が求められているため、保健室の整備や食生活の変化に対応した広範囲な健診、検査を充実していく。 「歯・口の健康づくり」を通じて、児童・生徒の「生きる力」を育むための学校歯科保健活動を今後も継続して行っていく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	10	1268000	児童健康検査費	25,566,000	23,813,508	28,075,000
2	01	50	10	10	1280000	負担金 全国学校歯科保健研究大会	3,000	0	3,000
3	01	50	15	10	1362000	生徒健康検査費	13,418,000	12,279,868	15,603,000
4	01	50	15	10	1372000	負担金 全国学校歯科保健研究大会	3,000	0	3,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							38,990,000	36,093,376	43,684,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校医等設置事業			事務事業コード	30530200
概要	児童・生徒の健康に資するため、各小中学校に学校医等の非常勤職員を学校保健安全法に基づき配置する。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	53	児童生徒の健康づくりの推進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	学校保健安全法第13条、学校教育法12条				
市関連事業					
対象	市内各小中学校の内科医、眼科医、耳鼻咽喉科医、歯科医、薬剤師、精神保健科医				
実施の背景	児童・生徒の健康観察及び健康の保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資す。				
事業目標	定期健康診断、健康相談及び環境衛生検査を実施し、学校教育の円滑な実施を目標とする。				
事業内容	学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術及び指導に従事するため、学校医（内科医、眼科医、耳鼻咽喉科医、歯科医、薬剤師、精神保健科医）を置く。定期健康診断を実施し、その結果に基づき、疾病の予防処置、治療の指示、またその他適切な措置をとる。児童生徒等の心身の健康に関し、健康相談を行う。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
報酬 64,001,160円 (小学校) 報酬 32,351,520円 (中学校) 内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医・歯科医・薬剤師 小学校22名、中学校11名 精神科医 小学校1名、中学校1名	定期健康診断や健康相談等を実施し、児童・生徒の健康観察及び健康増進を図った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
定期健康診断や健康相談等を実施し、児童・生徒の健康観察及び健康増進を図る。	定期健康診断や健康相談等を実施し、児童・生徒の健康観察及び健康増進を図る。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
各学校に、内科医・眼科医・耳鼻科医・精神科医・歯科医・薬剤師を配置した。 【報酬】 小学校 64,001,160円 中学校 32,351,520円	定期健康診断や健康相談等を実施し、児童・生徒の健康観察及び健康増進を図った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
定期健康診断や健康相談等を実施し、児童・生徒の健康観察及び健康増進を図る。	定期健康診断や健康相談等を実施し、児童・生徒の健康観察及び健康増進を図る。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	児童・生徒の健康管理を行うため、定期健康診断や健康相談等の事業を継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	96,444,000	96,444,000	96,446,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	96,444,000	96,444,000	96,446,000	0	0	0
予算現額	96,444,000	96,444,000	0	0	0	0
決算額	96,442,680	96,442,680	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	96,442,680	96,442,680	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.14	0.13				
職員人件費	1,042,029	1,053,982				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	88,013	88,207				
総コスト	97,572,722	97,584,869	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
定期健康診断、健康相談及び環境衛生検査を実施した。学校医や学校歯科医は、児童・生徒の健康観察及び健康の保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資してきた。また、学校の環境衛生の維持向上に学校薬剤師が貢献した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
現状では特になし。 児童・生徒の健康維持のため、今後も必要な事業である。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	10	1267500	学校医等活動費	64,092,000	64,091,160	64,094,000
2	01	50	15	10	1361500	学校医等活動費	32,352,000	32,351,520	32,352,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							96,444,000	96,442,680	96,446,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	結核対策委員会運営事業			事務事業コード	30530300
概要	専門家による結核対策委員会にて、精密検査が必要なものの選択				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	53	児童生徒の健康づくりの推進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	感染症法				
市関連事業	小・中学校健康診断関連事業				
対象	市内小学校児童、中学校生徒				
実施の背景	結核の早期発見、早期治療により、児童生徒の重症化を防ぎ、又、感染拡大、まん延の防止に努める。				
事業目標	要検討者について、精密検査を実施し、結核の予防に努める。				
事業内容	各小中学校において、結核検診問診票に基づき内科健診を実施し、要検討者名簿を提出する。要検討者名簿を結核の専門家、学校医の代表、養護教諭の代表による結核対策委員会にて審議し、より精密検査を必要とする者へ胸部レントゲン直接撮影を実施する。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
結核対策委員会を2回開催し、2人の委員に謝礼を支払った。 結核対策委員会にて要検査となった児童生徒に対して精密検査を行った。 【対象者】 ▼胸部レントゲン直接撮影 児童27名、生徒3名	府中市と小金井市で合同で結核の専門家、学校医の代表、養護教諭の代表などが集まり、学校における結核の健康診断の実施状況及び結果を把握し、児童・生徒の精密検査や経過観察等の指示をすることで、結核のまん延防止を図った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
結核対策委員会を2回開催する。 結核対策委員会にて要検査となった児童生徒に対して精密検査を行う。	府中市と小金井市で合同で結核の専門家、学校医の代表、養護教諭の代表などが集まり、学校における結核の健康診断の実施状況及び結果を把握し、児童・生徒の精密検査や経過観察等の指示をすることで、結核のまん延防止を図る。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
結核対策委員会を2回開催し、2名の委員に謝礼を支払った。 結核対策委員会にて要検査となった児童生徒に対して精密検査を行った。 【対象者】 ▼胸部レントゲン直接撮影 児童19名 生徒7名	府中市と小金井市で合同で結核の専門家、学校医の代表、養護教諭の代表などが集まり、学校における結核の健康診断の実施状況及び結果を把握し、児童・生徒の精密検査や経過観察等の指示をすることで、結核のまん延防止を図った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
結核対策委員会を2回開催する。 結核対策委員会にて要検査となった児童生徒に対して精密検査を行う。	府中市と小金井市で合同で結核の専門家、学校医の代表、養護教諭の代表などが集まり、学校における結核の健康診断の実施状況及び結果を把握し、児童・生徒の精密検査や経過観察等の指示をすることで、結核のまん延防止を図る。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	学校における結核の健康診断の実施状況及び結果を把握し、児童・生徒の精密検査や経過観察等の指示をすることで、結核のまん延防止を図るため、事業を継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	104,000	104,000	104,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	104,000	104,000	104,000	0	0	0
予算現額	104,000	64,000	0	0	0	0
決算額	52,000	39,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	52,000	39,000	0	0	0	0
執行率	50.0%	60.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.14	0.13				
職員人件費	1,042,029	1,053,982				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	88,013	88,207				
総コスト	1,182,042	1,181,189	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
本事業は、府中市と小金井市で合同で結核の専門家、学校医の代表、医師会の代表、養護教諭の代表などが集まり、結核対策の専門的な役割を果たしてきた。学校における結核の健康診断の実施状況及び結果を把握し、児童・生徒の精密検査や経過観察の指示等に関して専門的に検討し、結核のまん延の防止に努めてきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
現状では特になし。 児童・生徒の健康維持のため、継続的な実施が必要である。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	10	1270120	結核対策委員会運営費	104,000	39,000	104,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							104,000	39,000	104,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校保健会運営事業			事務事業コード	30530400
概要	児童・生徒等の健康づくりの推進、保健衛生、環境衛生の充実発展を図るために設置				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	53	児童生徒の健康づくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市内小学校児童、中学校生徒				
実施の背景	児童・生徒等の健康づくりの推進と学校保健衛生、学校環境衛生の充実発展を図る。				
事業目標	児童・生徒等の健康管理及び体力向上を推進していく。				
事業内容	さまざまな学校保健の課題に対して、府中市全体の見地から、保健所員、学校医、学校薬剤師、学校長、養護教諭、PTA、臨床心理士、栄養士等の有識者の意見を聞き、その解決を図る。児童・生徒の健康管理及び体力向上を推進し、保健関係機関や各小中学校保健委員会とも連携を図る。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼学校保健会を3回開催した。 ▼学校保健会講演会を1回開催した。 ▼学校保健会の会報を作成し、各学校に配布した。 	講演会や会報を通して、児童・生徒の健康づくりの推進や学校保健衛生、学校環境衛生の充実を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼学校保健会を開催し、学校における学校保健への取組を支援していく。 ▼学校保健会講演会を開催する。 ▼学校保健会の会報を作成し、各学校に配布する。 	講演会や会報を通して、児童・生徒の健康づくりの推進や学校保健衛生、学校環境衛生の充実を図る。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼学校保健会を3回開催した。 ▼学校保健会講演会を1回開催した。 ▼学校保健会の会報を作成し、各学校に配布した。 	講演会や会報を通して、児童・生徒の健康づくりの推進や学校保健衛生、学校環境衛生の充実を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼学校保健会を開催し、学校における学校保健への取組を支援していく。 ▼学校保健会講演会を開催する。 ▼学校保健会の会報を作成し、各学校に配布する。 	講演会や会報を通して、児童・生徒の健康づくりの推進や学校保健衛生、学校環境衛生の充実を図る。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	学校保健行政に対する協力、学校保健事業の推進、学校保健に関する研修並びに調査、学校保健委員会への助言・指導及び連携、健康維持のための保健安全教育の実施普及、広報活動の実施等を通じて、学校保健委員会の活性化を図るため、事業を継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	480,000	490,000	493,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	480,000	490,000	493,000	0	0	0
予算現額	480,000	490,000	0	0	0	0
決算額	391,318	358,016	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	391,318	358,016	0	0	0	0
執行率	81.5%	73.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.14	0.13				
職員人件費	1,042,029	1,053,982				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	88,013	88,207				
総コスト	1,521,360	1,500,205	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
学校保健会は平成19年度に設置され、学校保健の諸問題について貴重な意見をいただいている。平成25年度に「府中市学校保健推進計画」を改訂した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
学校保健推進計画を指針として、児童・生徒の健康づくりの推進と学校保健衛生、学校環境衛生の充実を図る。今後は、学校保健行政に対する協力、学校保健事業の推進、学校保健に関する研修並びに調査、学校保健委員会への助言・指導及び連携、健康推進のための保健安全教育の実施・普及及び広報活動の実施を通じて、学校保健委員会の活性化を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	10	1270110	学校保健会運営費	490,000	358,016	493,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							490,000	358,016	493,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校環境衛生事業			事務事業コード	30530500
概要	学校環境衛生基準に基づき検査等を行う。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	53	児童生徒の健康づくりの推進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	学校環境衛生基準				
市関連事業					
対象	市内小中学校				
実施の背景	児童生徒の健康的な学習環境を確保するため、学校における環境衛生を良好に保つ必要があるため。				
事業目標	学校環境衛生基準に基づき検査等を行い、良好な学校環境を図る。				
事業内容	各小中学校において、教室内の喚気、採光、照明、保温を適切に行い、清潔を保つ等環境衛生の維持、改善を図る。また、飲料水等の水質、水泳プールの水質の管理を行う。屋内衛生害虫駆除については、業者へ委託し実施する。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
小学校 需用費 47,844円 (水質試験用検査試薬等の購入) 役務費 10,800円 (検査用機器更正手数料) 委託料 844,375円 (屋内衛生害虫駆除委託) 中学校 委託料 505,625円 (屋内衛生害虫駆除委託)	学校環境衛生基準に基づき、教室等の環境、飲料水等の水質、学校の清潔 ネズミ衛生害虫及び備品に係ること、水泳プール、日常における衛生に関 して、環境衛生管理を徹底し、環境衛生に努めた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
小学校 需用費 50,000円 (水質試験用検査試薬等の購入) 役務費 11,000円 (検査用機器更正手数料) 委託料 849,000円 (屋内衛生害虫駆除委託) 中学校 委託料 509,000円 (屋内衛生害虫駆除委託)	学校環境衛生基準に基づき、教室等の環境、飲料水等の水質、学校の清潔 ネズミ衛生害虫及び備品に係ること、水泳プール、日常における衛生に関 して、環境衛生管理を徹底し、環境衛生に努める。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
小学校 需用費 47,844円 (水質試験用検査試薬等の購入) 役務費 5,400円 (検査用機器更正手数料) 委託料 844,375円 (屋内衛生害虫駆除委託) 中学校 委託料 505,625円 (屋内衛生害虫駆除委託)	学校環境衛生基準に基づき、教室等の環境、飲料水等の水質、学校の清潔 ネズミ衛生害虫及び備品に係ること、水泳プール、日常における衛生に関 して、環境衛生管理を徹底し、環境衛生に努めた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
小学校 需用費 50,000円 (水質試験用検査試薬等の購入) 役務費 11,000円 (検査用機器更正手数料) 委託料 946,000円 (屋内衛生害虫駆除委託) 中学校 委託料 567,000円 (屋内衛生害虫駆除委託)	学校環境衛生基準に基づき、教室等の環境、飲料水等の水質、学校の清潔 ネズミ衛生害虫及び備品に係ること、水泳プール、日常における衛生に関 して、環境衛生管理を徹底し、環境衛生に努める。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	教室、プール等日常における環境衛生に関して、学校環境衛生基準に基づき、環境衛生管理の徹底に努めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,441,000	1,419,000	1,574,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,441,000	1,419,000	1,574,000	0	0	0
予算現額	1,441,000	1,419,000	0	0	0	0
決算額	1,408,644	1,403,244	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,408,644	1,403,244	0	0	0	0
執行率	97.8%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.41	0.40				
職員人件費	3,126,087	3,161,947				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	264,039	264,622				
総コスト	4,798,770	4,829,813	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
学校環境衛生基準に基づき、教室等の環境、飲料水等の水質、学校の清潔、ネズミ衛生害虫に係ること、水泳プール、日常における衛生に関して、環境衛生管理の徹底をしてきた。特に、屋内衛生害虫駆除作業は、毎年委託して実施している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
現状では特になし。 児童・生徒の健康的な学習環境を確保するため、今後も学校環境衛生に努めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	10	1276000	学校環境衛生費	910,000	897,619	1,007,000
2	01	50	15	10	1369000	学校環境衛生費	509,000	505,625	567,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,419,000	1,403,244	1,574,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校保健室運営事業			事務事業コード	30530600
概要	児童・生徒の健康増進と保健衛生向上を期す。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	53	児童生徒の健康づくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市内小学校児童、中学校生徒				
実施の背景	児童・生徒の健康管理を行う。				
事業目標	保健室に養護教諭を配置し、児童・生徒の健康増進と保健衛生向上を期す。				
事業内容	保健室に養護教諭を配置し、薬品等の消耗品や備品等を購入、衛生管理をすることで、保健室を運営する。健康相談、保健指導、救急措置など児童・生徒の健康管理を行う。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
保健備品や医療品等の購入、保健室用布団の乾燥、健康診断用器具の滅菌委託、AED設置等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生の向上に努めた。	各小中学校の保健室に養護教諭を配置し、体調を崩した児童・生徒に対応するため、保健備品や医療品等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上を図った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
保健備品や医療品等の購入、保健室用布団の乾燥、健康診断用器具の滅菌委託、AED設置等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生の向上に努める。	各小中学校の保健室に養護教諭を配置し、体調を崩した児童・生徒に対応するため、保健備品や医療品等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上を図る。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
保健備品や医療品等の購入、保健室用布団の乾燥、健康診断用器具の滅菌委託、AED設置等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生の向上に努めた。	各小中学校の保健室において、体調を崩した児童・生徒に対応するための保健備品や医療品等の充実を図るとともに、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上を図った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
保健備品や医療品等の購入、保健室用布団の乾燥、健康診断用器具の滅菌委託、AED設置等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生の向上に努める。	各小中学校の保健室において、体調を崩した児童・生徒に対応するための保健備品や医療品等の充実を図るとともに、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上を図る。

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	各小中学校の保健室において、体調を崩した児童・生徒に対応するための保健備品や医療品等の充実を図るとともに、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上を図るため、事業を継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	12,936,000	12,718,000	13,143,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,936,000	12,718,000	13,143,000	0	0	0
予算現額	12,936,000	12,976,000	0	0	0	0
決算額	12,192,296	12,362,253	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,192,296	12,362,253	0	0	0	0
執行率	94.3%	95.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.14	0.13				
職員人件費	1,042,029	1,053,982				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	88,013	88,207				
総コスト	13,322,338	13,504,442	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
各小中学校の保健室において、薬品等の消耗品や備品等を購入し保健室を運営、児童・生徒の健康管理を行ってきた。児童・生徒の健康管理に努めるとともに健康や安全に対する教育を充実して適切な生活習慣を育むことにより、児童・生徒が自ら進んで、健康の保持増進と体力の向上に努めてきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
現状ではなし。 今後も継続して実施する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	10	1277000	学校保健室運営費	8,673,000	8,625,299	8,997,000
2	01	50	15	10	1370000	学校保健室運営費	4,045,000	3,736,954	4,146,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,718,000	12,362,253	13,143,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	災害共済給付制度事業			事務事業コード	30530700
概要	学校管理下における児童・生徒の災害に対して給付を行う。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	53	児童生徒の健康づくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法				
市関連事業					
対象	市内小学校児童、中学校生徒				
実施の背景	学校の管理下における児童・生徒の災害に関する必要な給付を行い、もって心身ともに健康な児童・生徒の育成に資する。				
事業目標	学校の管理下における児童・生徒の災害に関する必要な給付を行い、もって心身ともに健康な児童・生徒の育成に資する。				
事業内容	学校の管理下における児童・生徒の災害に関して、各小中学校からの申請に基づき、スポーツ振興センターへ給付の手続きを行い、給付金については、保護者の口座へ振り込む。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
日本スポーツ振興センター掛金 小学校 12, 760名 12, 440, 945円 中学校 5, 418名 5, 357, 775円	学校管理下における児童・生徒の災害に関して、各学校から申請に基づき、日本スポーツ振興センターへの給付手続きを行い、給付金については、保護者の口座に振り込むことにより、保護者負担の軽減を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
日本スポーツ振興センター掛金 小学校 13, 716名 12, 654, 000円 中学校 5, 810名 5, 295, 000円	学校管理下における児童・生徒の災害に関して、各学校から申請に基づき、日本スポーツ振興センターへの給付手続きを行い、給付金については、保護者の口座に振り込むことにより、保護者負担の軽減を図る。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
日本スポーツ振興センター掛金 一般児童・生徒 16, 294, 635円 準要保護児童・生徒 1, 507, 060円 要保護児童・生徒 17, 545円	学校管理下における児童・生徒の災害に関して、各学校から申請に基づき、日本スポーツ振興センターへの給付手続きを行った。また、給付金については、保護者の口座に振り込むことにより、保護者負担の軽減を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
日本スポーツ振興センター掛金 小学校 13, 668名 12, 667, 000円 中学校 5, 811名 5, 361, 000円	学校管理下における児童・生徒の災害に関して、各学校から申請に基づき、日本スポーツ振興センターへの給付手続きを行い、給付金については、保護者の口座に振り込むことにより、保護者負担の軽減を図る。

令和 2年度における事業の位置付け		B	学校管理下における児童・生徒の災害に関して、各学校から申請に基づき、日本スポーツ振興センターへの給付手続きを行うとともに、給付金については、保護者の口座に振り込むことにより、保護者負担の軽減を図っていく。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	B	
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止	1	
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	17,791,000	17,949,000	18,028,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,791,000	17,949,000	18,028,000	0	0	0
予算現額	17,820,000	17,949,000	0	0	0	0
決算額	17,798,720	17,819,240	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,798,720	17,819,240	0	0	0	0
執行率	99.9%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.27	0.27				
職員人件費	2,084,058	2,107,965				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	176,026	176,415				
総コスト	20,058,804	20,103,620	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
学校の管理下における児童・生徒の災害に関する必要な給付を行い、もって心身ともに健康な児童・生徒の育成に資することができた。学校の管理下における児童・生徒の災害に関して、各小中学校からの申請に基づき、スポーツ振興センターへ給付の手続きを行い、給付金については、保護者の口座へ振り込むことにより、保護者負担額を軽減している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
現状では特になし。 必要な事業であり、今後も継続していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	10	1278000	負担金 日本スポーツ振興センター掛金	12,654,000	12,591,455	12,667,000
2	01	50	15	10	1371000	負担金 日本スポーツ振興センター掛金	5,295,000	5,227,785	5,361,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							17,949,000	17,819,240	18,028,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	小・中学校校舎等老朽化対策事業			事務事業コード	30540100
概要	学校施設の老朽化対策事業				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学校施設課
	施策	54	学校施設の保全	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成26年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業	公共施設マネジメント事業				
対象	府中市立小・中学校の校舎、体育館等の学校施設。				
実施の背景	市立の学校施設は、築後40年以上を経過しており、構造体自体の耐用年数から、改築等を計画する必要があるが、掛かる経費の負担を軽減するため、構造体や設備機器などを含めた老朽化対策を実施する。				
事業目標	児童・生徒が過ごす場であり、また、防災拠点として災害時に市民が安心して避難できる学校施設として、維持保全するため、老朽化（長寿命化）対策を図る。				
事業内容	老朽化対策に係る計画を策定するため、耐震診断調査や非構造部材の調査等を基に、各学校における構造体、仕上げ材、設備機器等の詳細な老朽度を分析する。策定した計画に基づき、老朽化（長寿命化）を図る学校施設の改修工事を行う。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼老朽化再調査（小学校5校） ▼早期改築着手校2校の選定。 ▼府中市学校施設老朽化対策推進協議会の設置と開催。（全5回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化調査について、小学校5校で再調査を実施し、建物の老朽化度をより正確に把握することができた。 ・喫緊の課題である老朽化対策を、計画策定と平行して行っていく必要がある中で、老朽化調査に基づき、早期改築着手校を2校選定することができた。 ・府中市学校施設老朽化対策推進協議会を設置し、5回の会議を行い、学校施設の在り方について議論を深めた。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼早期改築着手校2校における基本構想の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・早期改築着手校において、アンケートやワークショップを実施し、スクールコミュニティ協議会等の意見を伺いながら、基本構想の作成を行う。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼早期改築着手校2校の改築に伴う基本構想の策定 ▼早期改築着手校2校の改築に伴う設計者（基本計画・基本設計・実施設計委託業務受託者）の選定 	<ul style="list-style-type: none"> ・早期改築着手校の改築事業では、現状把握や新たな学校に対する意見を聴取するため、児童・生徒を対象としたワークショップやアンケート調査を実施し、改築事業に伴う基本構想を策定することができた。 ・早期改築着手校2校の改築に伴う設計者選定に当たっては、公募型プロポーザルを実施し、設計者の資質や体制、提案内容等について、内部選定委員会及び外部選定委員会による審査によって、選定を行うことができた。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼早期改築着手校2校の改築に伴う基本計画の策定及び基本設計の作成 ▼早期改築着手校2校の改築に伴う各種調査業務等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・早期改築着手校において、スクールコミュニティ協議会等の意見を伺いながら、基本計画の策定及び基本設計の作成に着手する。 ・早期改築着手校の改築に伴い、必要となる測量・地歴・アスベスト含有等の各種調査を実施する。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	A 早期改築着手校について、令和5年度から新たな学校施設で学校運営を開始できるよう、計画かつ着実に改築事業を実施する。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	31,156,000	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	31,156,000	0	0	0	0	0
予算現額	39,051,000	44,000	0	0	0	0
決算額	35,696,122	44,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	35,696,122	44,000	0	0	0	0
執行率	91.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.25	1.65				
職員人件費	17,283,654	12,965,855				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	0	0				
総コスト	52,979,776	13,009,855	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成26年度に老朽化対策調査（初年度分）を行った。（小学校4校、中学校2校） 平成27年度に老朽化対策調査（2ヵ年目分）を行った。（小学校6校、中学校4校） 平成28年度に老朽化対策調査（最終年度分）を行った。（小学校11校、中学校5校） 平成29年度に老朽化対策再調査を行う（小学校5校）とともに、老朽化対策の優先度に応じたグループ分けを行い、府中第八小学校と府中第一中学校を早期改築着手校に選定した。 平成30年度に府中第八小学校と府中第一中学校で、改築に伴う基本構想を策定した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
早期改築着手校について、令和5年度から新しい校舎等で学校運営が開始できるよう、設計業務・改築工事を進めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	10	1210920	学校施設早期改築着手校設計者選定委員会運営費	0	44,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計								44,000	

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	小・中学校校舎等整備事業			事務事業コード	30540200
概要	小・中学校の校舎等施設の整備				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学校施設課
	施策	54	学校施設の保全	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	府中市立小学校22校、中学校11校				
実施の背景	校舎や体育館において、経年劣化等により、改修が必要となることがある。				
事業目標	教育施設として、子どもたちが快適で安心して使用できるよう、施設の改修等を実施する。				
事業内容	児童・生徒数の増加や老朽化に伴い、小学校及び中学校の施設及び設備の計画的な整備及び改修工事を行う。具体的には、校舎や体育館の屋上防水・外壁改修・トイレ改修、空調設備整備、プール整備、校庭整備、学級増に伴う教室整備などを実施している。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
プール改修 小学校1校 空調設備改修 中学校9校 防犯カメラ改修 中学校11校 プール改築・校庭整備 中学校1校 校庭・テニスコート整備 小学校1校、中学校2校 体育館屋上・外壁改修 中学校1校	プール改修、教育相談室等の空調設置により、学習環境の改善ができた。 防犯カメラの改修により、生徒の安全を確保することができた。 都市計画道路の拡幅に伴う十中プール改築・校庭整備を行い、学習環境の改善ができた。 校庭、体育館屋上・外壁、テニスコートの整備により、学習環境の改善ができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
プール改修 小学校1校、中学校2校 空調設備工事 小学校7校、中学校2校 防犯カメラ設置 小学校22校 体育遊具改修 小学校18校	プール改修、教育相談室等の空調設置により、学習環境の改善を図る。 小学校敷地内の防犯カメラ設置、体育遊具の改修を行うことで、児童の安全を確保する。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
プール改修 小学校1校、中学校2校 空調設備設置 小学校7校、中学校2校 防犯カメラ設置 小学校22校 体育遊具改修 小学校18校 ブロック塀等改修 小学校5校	プール改修、教育相談室等の空調設置により、学習環境の改善ができた。 小学校敷地内の防犯カメラ設置、体育遊具の改修及びブロック塀等の改修を行うことで、児童の安全を確保することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
プール改修 小学校2校 教育相談室等空調設備設置 小学校12校、中学校3校 体育館空調設備工事 小学校22校 通学路防犯カメラ設置 小学校22校	プール改修のほか、教育相談室および体育館の空調設置により、学習環境の改善を図る。 小学校通学路に防犯カメラを増設することにより、更なる児童の安全確保を図る。

令和2年度における事業の位置付け		B	今後も継続して小・中学校の学習環境の改善を図り、児童・生徒の安全確保に努めていく。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	1	
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	05	1258000	施設管理費 諸経費 (債務負担行為解消分)	13,176,000	13,176,000	31,506,000
2	01	50	10	05	1259100	施設管理費 諸経費	2,710,000	2,027,896	
3	01	50	10	20	1318000	校舎等維持管理費 管理委託料	135,349,000	135,894,907	130,299,000
4	01	50	10	20	1319000	校舎等維持管理費 諸経費	125,832,000	126,548,492	129,378,000
5	01	50	10	20	1321000	校舎等整備事業費 調査委託料	1,700,000	939,600	5,272,000
6	01	50	10	20	1322000	校舎等整備事業費 設計委託料	34,500,000	23,220,000	23,445,000
7	01	50	10	20	1323000	校舎等整備事業費 監理委託料	8,800,000	6,801,000	19,249,000
8	01	50	10	20	1323100	校舎等整備事業費 埋蔵文化財発掘調査委託料	14,700,000	15,557,217	5,293,000
9	01	50	10	20	1324000	校舎等整備事業費 教室等改修工事費	40,000,000	32,397,840	
10	01	50	10	20	1329020	校舎等整備事業費 空気調和設備設置費	54,383,000	52,552,800	53,500,000
11	01	50	10	20	1335550	校舎等整備事業費 防犯カメラ設置費	33,000,000	21,600,000	21,700,000
12	01	50	10	20	1335560	校舎等整備事業費 教室等改修費	66,400,000	63,161,002	
13	01	50	10	20	1337000	校舎等整備事業費 屋外施設改修工事費	85,500,000	73,130,040	83,081,000
14	01	50	10	20	1341200	校舎等整備事業費 体育遊具施設改修費	19,300,000	17,359,920	
15	01	50	10	20	1341400	校舎等整備事業費 放送設備改修工事費	6,700,000	5,630,040	
16	01	50	10	20	1341500	校舎等整備事業費 校舎増築工事費	182,000,000	178,160,000	120,678,000
17	01	50	10	20	1341700	校舎等整備事業費 外構工事費	0	138,609,908	
18	01	50	10	20	1344000	校舎等整備事業費 緊急整備工事費	5,000,000	0	5,000,000
19	01	50	15	20	1413000	校舎等維持管理費 管理委託料	62,932,000	61,229,697	60,570,000
20	01	50	15	20	1414000	校舎等維持管理費 諸経費	65,843,000	63,999,146	78,954,000
21	01	50	15	20	1415500	校舎等整備事業費 教室等改修費	9,500,000	1,004,400	
22	01	50	15	20	1425520	校舎等整備事業費 空気調和設備設置費	5,100,000	7,884,000	18,400,000
23	01	50	15	20	1429000	校舎等整備事業費 屋外施設改修工事費	33,900,000	29,980,800	10,700,000
24	01	50	15	20	1431600	校舎等整備事業費 教室等改修費			57,300,000
25	01	50	15	20	1433000	校舎等整備事業費 緊急整備工事費	5,000,000	0	5,000,000
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,011,325,000	1,070,864,705	859,325,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	窓ガラス飛散防止対策事業			事務事業コード	30540300
概要	小・中学校の校舎の窓ガラス飛散防止対策の実施				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学校施設課
	施策	54	学校施設の保全	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成28年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	府中市立小学校22校、中学校11校				
実施の背景	窓ガラスの落下及び飛散防止を行い、震災時に児童・生徒の安全確保をする必要がある。				
事業目標	小・中学校の校舎等の校舎の窓ガラスの落下及び飛散防止を行う。				
事業内容	校舎の窓ガラスのうち、飛散するおそれがある箇所の飛散防止フィルムの施工やビート修理を実施する。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
ガラス飛散防止対策について、小学校5校、中学校3校を行う。	ガラス飛散防止対策を行い、児童・生徒の安全確保に努める。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容
ガラスの飛散防止対策について、小学校5校、中学校3校で行った。		ガラス飛散防止対策を行うことで、児童・生徒の安全を確保することができた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
ガラス飛散防止対策について、中学校3校を行う。	ガラス飛散防止対策を行い、児童・生徒の安全確保に努める。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	令和元年度までで小・中学校の全校において実施完了する予定。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
窓ガラスの飛散防止対策率	63.6	計画 当初値	90.9	100	100	100	100	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	%	実績	90.9	-	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	30,441,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	28,000,000	0	0	0	0
一般財源	0	2,441,000	0	0	0	0
予算現額	0	30,441,000	0	0	0	0
決算額	0	29,253,074	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	29,253,074	0	0	0	0
執行率	0.0%	96.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.55				
職員人件費	0	4,321,952				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	0	0				
総コスト	0	33,575,026	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
校舎のガラスの飛散防止対策について、平成28年度に小学校6校、中学校3校を実施した。 校舎のガラスの飛散防止対策について、平成29年度に小学校10校、中学校1校を実施した。 校舎のガラスの飛散防止対策について、平成30年度に小学校5校、中学校3校を実施した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
令和元年度までで小・中学校の全校において実施完了する予定。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	15	20	1431600	校舎等整備事業費 教室等改修費	30,441,000	29,253,074	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							30,441,000	29,253,074	

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校施設改築・長寿命化改修計画策定事業			事務事業コード	30540400
概要	学校施設の改築・長寿命化改修計画策定事業				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学校施設課
	施策	54	学校施設の保全	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成29年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業	公共施設マネジメント事業				
対象	府中市立小・中学校の校舎、体育館等の学校施設				
実施の背景	府中市の学校施設は多くの建物が建築後40年以上が経過しており、一斉に老朽化していることから、児童・生徒が安全・安心に学校生活を送るために、計画的に老朽化対策を実施することが求められている。				
事業目標	学校施設の老朽化対策に関する中長期的なスケジュールや費用を示すとともに、学校施設の老朽化対策を進める上での基本的な考え方を示すことにより、老朽化対策を着実かつ計画的に実施します。				
事業内容	学校施設の整備に当たっては、公立学校として、できる限り公平な教育環境を確保することを目指すとともに、学校施設が地域から求められる様々な役割や機能を果たすことができるよう、各学校の施設整備に係る具体的な整備方針を定める。 また、本計画期間は平成32（2020）年度から平成62（2050）年度までの31年間とするが、計画期間が長期にわたることから、計画期間内で、児童・生徒数の増減や建築コストの変動などの社会情勢の変化、教育ニーズの変化、学校建築に係る技術革新、府中市の財政状況の変化など様々な変動に対応した計画とするため、計画期間内で定期的に計画の見直しを行うこととする。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
▼府中市学校施設老朽化対策推進協議会の開催（全4回） ▼府中市学校施設改築・長寿命化改修計画素案の答申	・府中市学校施設老朽化対策推進協議会から、学校施設改築・長寿命化改修計画素案を答申された後、学校施設老朽化対策特別委員会に計画内容を報告するとともに、庁内の関係各課と、平成31年度の計画策定に向けて、調整を図っていく。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容
▼府中市学校施設老朽化対策推進協議会の開催（全4回） ▼府中市学校施設改築・長寿命化改修計画素案の答申	・前年度に引き続き、府中市学校施設老朽化対策推進協議会で4回の会議を行い、学校施設の在り方について議論を深めることができた。 ・府中市学校施設老朽化対策推進協議会から、答申として、府中市学校施設改築・長寿命化改修計画素案が提出された。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼府中市学校施設改築・長寿命化改修計画案の作成及びパブリックコメントの実施 ▼府中市学校施設改築・長寿命化改修計画案の策定	・府中市学校施設老朽化対策推進協議会から、答申のあった計画素案を計画案として作成し、市民や事業者の幅広い意見を伺うため、パブリックコメントを実施する。 ・令和元年度中に、府中市学校施設改築・長寿命化改修計画を策定する。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	平成29年度からの取組を継続し、府中市学校施設改築・長寿命化改修計画を策定する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	23,557,000	2,200,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	23,557,000	2,200,000	0	0	0
予算現額	0	23,513,000	0	0	0	0
決算額	0	23,501,301	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	23,501,301	0	0	0	0
執行率	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	1.65				
職員人件費	0	12,965,855				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	0	0				
総コスト	0	36,467,156	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成26年度に老朽化対策調査（初年度分）を行った。（小学校4校、中学校2校） 平成27年度に老朽化対策調査（2ヵ年目分）を行った。（小学校6校、中学校4校） 平成28年度に老朽化対策調査（最終年度分）を行った。（小学校11校、中学校5校） 平成29年度に老朽化対策再調査を行った。（小学校5校） 平成30年度に学校施設老朽化対策推進協議会から、答申として、学校施設改築・長寿命化改修計画案の提出された。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
令和元年度にパブリックコメントを実施した後、学校施設改築・長寿命化改修計画を策定する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	10	1210905	学校施設改築・長寿命化改修計画策定費（債務負担行為解消分）	23,015,000	23,014,800	2,200,000
2	01	50	05	10	1210910	学校施設老朽化対策推進協議会運営費	542,000	486,501	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							23,557,000	23,501,301	2,200,000